

事務事業ID
0066

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 22 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		エコライフ推進事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業																						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目																					
	施策名	生活環境の保全 1 9			区分		会計	款	項	目	事業																	
	基本事業名	地域環境保全の推進 0 1			単年度繰返		01	04	01	03	0200																	
根拠法令		(関係法令) 地球温暖化対策の推進に関する法律			※期間欄に開始年度を記入		期間																					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】		事務事業区分																					
	課長名	新沼 優			平成13 年度～		A 政策事業																					
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111																								
	担当者	米田 大祐	内線	124																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																						
<p>市内の小学校児童を対象に、照明器具のスイッチをこまめに消したり、暖房の温度や使用時間を調整するなどの環境にやさしい暮らしを実践してもらい、家庭でのエコライフの定着を推進する。</p> <p>平成27年度までは各地区1地域ずつの市内10地域において11~12月(40日間)に取組を実施していたが、事業開始から15年が経過し市内の地域を一巡したものと見込まれることから、事業の見直しを行い、平成29年度は小学校高学年の児童を中心に冬休み期間中の15日間に取組を行い、平成30年度以降は、学校や地域への出前講座によるエコライフの啓発を行っている。</p> <p>また、6月の環境月間に合わせ、省エネルギーの取り組みについて市の広報に掲載している。</p> <p>市では、令和6年1月に「デコ活宣言」し、日々の生活・仕事の中で、デコ活(脱炭素につながる豊かな暮らし)を実践することなどを推進している。</p> <p>平成30年度から予算なし。</p>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総 投 入 量 (千円)</td> <td rowspan="6">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>	総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
		事業費計(A)	0																									
正規職員従事人数																												
延べ業務時間																												
人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)	0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称					
6月の環境月間に合わせ、市広報紙に省エネルギーの取り組みについて市の広報に掲載した。 高齢者や地域住民等を対象とした出前講座を3回実施した。 県が行う「地球温暖化を防ごう隊」と併せて、学校に出前講座の実施について照会したが、応募がなかった。 「デコ活」による、省エネ行動など脱炭素の取組を推進した。		ア 実践校(学級)数(H28～)					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 実践地域数(~H27)					
出前講座、市広報への掲載等		ウ					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
実践校児童(及び保護者、家族) エコライフに取り組む世帯		名称					
力 参加児童数(H28～)		単位					
キ 実践参加世帯数(~H27)		人					
ク							
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
エコライフを実践することで、環境にやさしい暮らしの意識が高まる 世帯で使用するエネルギーを削減する		名称					
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		単位					
温室効果ガスの削減等、地球環境保全につながる		サ エコライフアンケートの回収率					
		シ					
		ス					

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
事業費 投入量	財 源 内 訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債 千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源 千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A) 千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 人	2	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間 時間	120	10	10	10	10	10	10
	人件費計(B) 千円	480	40	40	40	40	40	40
トータルコスト(A)+(B) 千円		480	40	40	40	40	40	40
⑤活動指標	ア 学級	1	-	-	-	-	-	-
	イ 地域	-	-	-	-	-	-	-
	ウ							
⑥対象指標	カ 人	14	-	-	-	-	-	-
	キ 世帯	-	-	-	-	-	-	-
	ク							
⑦成果指標	サ %	-	-	-	-	-	-	-
	シ							
	ス							

事務事業ID	0066	事務事業名	エコライフ推進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成12年度に県のモデル事業を行い、以後、地球温暖化やごみ減量化、水質保全などの環境保全意識の啓発のため市の事業として継続して実施している。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

国では、令和3年6月に施行された温対法の改正において、2050年までのカーボンニュートラルを基本理念に盛り込み、同年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比46%削減とした。

市においても、令和3年度に大船渡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、市域における温室効果ガスの削減目標を掲げたことから、目標達成に向け対策を進めていく。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

出前講座の受講や取り組みを実施した児童や家族からは、「家族が協力すること」、「できることから始めること」、「環境のことを考えること」、「取り組みを振り返ることで意識づけすることができた」などの声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容	この事業により住民が実践する活動は、市域の生活環境の保全のみならず、地球環境の保全につながる。また、本事業により市内・県内の家庭部門における二酸化炭素排出量が削減されることにより、国の二酸化炭素削減目標の達成に寄与することができる。二酸化炭素は地球温暖化の原因である温室効果ガスの一つであり、その削減は、環境への負荷の軽減に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容	温対法では、地方公共団体において温暖化対策に係る実行計画を策定することとしており、計画に基づき温室効果ガスの削減を行う必要がある。また、本事業は、一般の住民を対象とした啓発事業であるため、営利を目的としていないことから市で行う事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容	平成28年度からは小学校児童を対象として実践し、家族や地域への波及を目指すものとしているが、更なる意識の高揚や定着を図るために、中学校生徒などへの対象範囲の拡大なども考えていく必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容	エコライフの意識高揚や定着を図るため、出前講座の中学校生徒などへの対象範囲の拡大なども考えていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容	地球温暖化防止のために実践できる身近な取り組みの重要性を市民に周知啓発し、取り組みの定着を促す事業として不可欠なものであり、廃止・休止することはできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容	平成29年度まではアンケートの集計分析業務を行っていたが、平成30年度以降はアンケートを実施しておらず支出もない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容	現在でも担当者は1名、出前講座の人員も最低限度でおこなっており、これ以上の削減は不可能である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容	本事業は、地球温暖化対策や地域環境保全を目的としており、受益機会に不公平はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等														
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle; text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle; text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="background-color: #FFFF99;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	×	×	エコライフの意識高揚や定着を図るため、出前講座などの対象者拡大を検討し、啓発活動を行っていく。
コスト																
削減	維持	増加														
向上																
	維持	●	×													
		×	×													

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<p>市の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)におけるCO2排出削減目標を念頭に置きながら、取組みの重要性を周知啓発し、より効果的な事業となるよう取り組む。</p> <p>市民のエコライフの取組みが定着するよう、積極的に出前講座等を行うとともに、「デコ活」との連動を意識し、脱炭素に関する取り組みを展開する必要がある。</p>

(令和 6 年度実績)

事務事業名		地球温暖化対策推進実行計画進行管理事務			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	生活環境の保全 1 9			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	地域環境保全の推進 0 1			単年度繰返		01	04	01	03	07
根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 13 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 優					A 政策事業				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
担当者	米田 大祐	内線	124								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>「地球温暖化対策の推進に関する法律」の規定により策定した大船渡市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の率先行動として市の業務における二酸化炭素の排出量の削減を推進する。</p> <p>これまで、第1次実行計画(計画期間:平成13~17年度)、第2次実行計画(計画期間:平成18~22年度)、平成23年度以降は東日本大震災の影響を受けて定めた「当面の取組方針」により取組を進め、平成30年2月には第3次実行計画(計画期間:平成30~令和12年度)として、2030年度までに市事務事業における二酸化炭素排出量を2013年度比で40%削減と設定した上で、新たな実行計画を改訂した。</p> <p>また、令和4年度に第3次計画の第1期計画期間が満了することから、令和5年3月に第2期計画を策定し、2030年度の目標を2013年度比で48.5%削減と設定した。計画策定にあたっては、令和3年度に策定した「大船渡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)と区別するため、「第3次大船渡市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)」と名称を改めた。</p> <p>目標の達成に向け、市施設・公用車等の電気や燃料の使用量等調査を行い、環境審議会及び環境施策推進会議(地球温暖化対策推進検討会)における審議を行うなど、目標の達成に努める。</p> <p>予算については、平成29年度以降は計上されていない。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
		正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・市所有全施設のエネルギー使用量、資源使用量、廃棄物排出量及び削減に向けた取組状況の照会(256施設:6ヶ月ごと)
- ・環境審議会及び環境施策推進会議(地球温暖化対策推進検討会)における審議
- ・「デコ活」の周知・啓発

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・市所有全施設のエネルギー使用量、資源使用量、廃棄物排出量及び削減に向けた取組状況の照会(256施設:6ヶ月ごと)
- ・環境審議会及び環境施策推進会議(地球温暖化対策推進検討会)における審議

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

- ・市所有施設
- ・市職員及び施設利用者等
- ・地球温暖化対策

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設の管理・利用において、省エネルギー・省資源の推進、廃棄物抑制の推進などの実践を促す

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

環境負荷を軽減する意識を醸成、実践することで、豊かな自然環境を後世に残す

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	燃料使用量の集計回数	回
イ	取り組み状況点検票の集計回数	回
ウ	発表回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	対象施設	箇所
キ	職員数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	温室効果ガス総排出量の削減率(対基準年度(平成25年度)比)	%
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	320	320	320	320	320	320	320
	人件費計(B)	千円	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
⑤活動指標	ア	回	4	4	2	2	2	2	2
	イ	回	4	4	2	2	2	2	2
	ウ	回	4	4	2	2	2	2	2
⑥対象指標	カ	箇所	255	255	256	256	256	256	250
	キ	人	420	418	412	403	385	420	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	-26	-22	-25	-28	-28	-28	-32
	シ								
	ス								

事務事業ID	0071	事務事業名	地球温暖化対策推進実行計画進行管理事務
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地球温暖化対策の推進に関する法律の規定により、市は地球温暖化対策推進実行計画を策定し、市が行う事務事業に伴って排出される二酸化炭素の排出量の削減について定めることとされた。平成12年度に第1次計画を策定し、平成13年度より取組みが開始された。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市が行う事務事業に伴って排出される二酸化炭素の排出量削減目標について、第1次実行計画では削減目標値を基準年度(平成11年度)比6%、第2次実行計画では削減目標値を基準年度(平成17年度)比3.2%、東日本大震後には当面の取り組み方針として削減数値目標を設定せずに第2次実行計画の取り組みを継続することとした。第3次実行計画では削減目標値を基準年度(平成25年度)比40%とした。また、令和4年度に第3次計画の第1期計画期間が満了することから、令和5年3月に第2期計画を策定し、2030年度の目標を2013年度比で48.5%削減と設定した。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

新築の市施設には省エネルギー型の機器等が導入されているが、既存の施設においては省エネルギー型機器が導入されていない施設がある。電力使用量は増加しているものの、今後も化石燃料(灯油、重油、LPG)の利用は減少していくものと考えられ、今後、再生可能エネルギーによる発電量が増加することで、二酸化炭素排出量は減少していくことが期待される。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 地球温暖化防止のための実践活動によってエネルギー使用量が減少し、温室効果ガスの排出量が削減され、環境への負荷の軽減及び経費節減に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 地球温暖化対策の推進に係る法律により、市の事務事業における二酸化炭素排出量の削減等に係る計画を策定するものとして定められている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市施設の管理・利用等において発生する二酸化炭素排出量の削減について取り組むものであり、対象・意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 環境審議会及び環境施策推進会議(地球温暖化対策推進検討会)において審議を行い、具体的な取組を職員・利用者等へ周知することにより、二酸化炭素排出量の削減が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 地球温暖化対策推進法により、市町村の責務として実施が定められているため、廃止・休止することはできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 人件費のみであるため削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 現在でも、集計方式等の変更により、所要時間の短縮や事務効率の改善に努めている。また、集計作業人員も最低限度で行っており、これ以上の削減は不可能である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 当該計画の進行管理における受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
2 改革改善(縮小・統合含む)	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	第3次実行計画に則り、地球温暖化対策に関する取組を推進していく。 また、カーボンオフセット等新たな温暖化対策の取組について、関係課等と実施を検討する。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	第3次実行計画(事務事業編)の目標値達成(2013年度比で48.5%削減)へ向けて府内全体で計画的に取り組んでいく。 また、府内横断的に新たな温暖化対策の取り組みについて検討する必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	公害防止測定調査事業(騒音、大気、水質)			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	生活環境の保全 1 9			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 0 2			単年度繰返		01	04	01	03	0300
根拠法令	騒音規制法			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 昭和59 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 優					A 政策事業				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	中井 秀幸	内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
市内の沿道の生活環境、一般環境騒音等の実態を把握するため、次の調査を実施している。 ・沿道における降下ばいじん調査:デポジット・ゲージ法により、沿道における降下ばいじんを測定。昭和59年度から通年2箇所で実施。 ・一般環境騒音:騒音規制地域内の市内7地点において、積分形普通騒音計を使用し、10分毎の等価騒音レベルの24時間測定を実施。 ・自動車騒音常時監視(平成24年度から):市内の騒音規制地域内の国道及び県道の騒音暴露状況を、5年ローテーションで計画的に測定し、状況の監視を実施。 ・事業費は測定のための機器の検定費用、消耗品費、分析委託料として支出。						総投入量 (千円) 事業費 人件費	国庫支出金				
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
	事業費計(A)	0									
	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)						名称
・騒音測定調査(市内7箇所、各々24時間計測・1項目) ・自動車騒音常時監視(5年ローテーションで総延長21.5kmで調査) ・大気(道路粉じん)調査(市内2箇所、1ヶ月毎集計で通年調査・1項目)						単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動)						回
前年度の調査に加えて、悪臭の調査として特定悪臭物質濃度及び臭気測定を行う。						回
回						km
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等						⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・騒音規制地域における生活環境(騒音) ・市内の大気環境 ・主要道路の自動車騒音 ・市内の悪臭						名称
力 騒音規制地域内における騒音測定調査実施地点数						箇所
キ 道路粉塵調査実施地点数						箇所
ク 自動車騒音常時監視評価区間延長						km
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
サ 騒音の環境基準達成率						%
シ 大気汚染の軽度汚染超過率						%
ス 自動車騒音暴露状況測定割合						%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	70	70	70	70	70	70	70	70	70
事業費 人件費	事業費計(A)	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	千円	1,127	1,197	1,206	1,801	1,567	1,567	1,898	1,898	1,892	1,892
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,997	2,006	2,601	2,367	2,367	2,367	2,698	2,698	2,692	2,692
⑤活動指標	ア	回		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	イ	回		24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
	ウ	km		21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5
⑥対象指標	カ	箇所		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	キ	箇所		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	ク	km		4.9	5.4	3.1	2.8	2.8	2.8	5.3	5.3	4.9	4.9
⑦成果指標	サ	%		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	シ	%		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ス	%		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

事務事業ID	0067	事務事業名	公害防止測定調査事業(騒音、大気、水質)
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

- ・道路粉じん測定:かつて冬季のスパイクタイヤ装着車両による道路粉じんが大きな社会問題になったことに伴い、沿道の生活環境の実態を把握するため、市内2箇所で測定を開始した。
-]・一般環境騒音:昭和63年度に本市が環境基準指定地域となったことから、市内18地点で環境騒音測定を開始した。
- ・自動車騒音常時監視:騒音規正法改正により、平成24年度に県から権限が委譲され、測定を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定期と比べてどう変わったのか?

- ・一般環境騒音については、環境基準の改定(平成11年4月1日施行)により等価騒音レベルにより評価されることになったため、平成11年度以降は測定地点を8地点とした。その後、東日本大震災の発生により周囲の状況が一変したため、平成23年度以降は経年変化を比較する必要がない調査地点を考慮し、測定地点を7箇所としている。
- ・自動車騒音常時監視は「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成23年法律第105号)」の施行により騒音規正法が改正され、権限が委譲されたため、平成24年度から市において実施することとなった。
- ・道路粉じんについては、震災以降、交通量の増加や復興工事などにより比較的高い値で推移していたが、復興工事の進捗により、平成27年度以降は環境基準値内となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特になし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 法令及び大船渡市環境基本条例に基づき、基礎調査を実施する事業であるため、この事業を実施することは市の責務である。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 公害の項目は騒音、大気汚染のほか、悪臭、水質汚濁等が挙げられるが、公害の発生時に実施するものや、他の事業で実施している調査もあるため、対象は妥当である。また、事業の目的は対象の公害についての調査であり、測定値を把握するものであることから、意図も妥当である。 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 降下ばいじんや騒音は、経済活動の活性化に伴う自動車の交通量や事業量の増加などに伴い増加するものであるが、近年環境基準の超過は確認されていない。測定を行い実態を把握することが目的であり、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 大気、騒音調査とともに本事業の実施以外に市内の状況を把握することは困難であり、廃止・休止は出来ない。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 本事業の事業費は、謝金、騒音・水質測定機器の検定料及び専門機関による降下ばいじん等の分析委託料である。謝金は測定機器設置地主への謝礼であり、機器検定料及び分析委託料については、測定及び分析結果が「大船渡市の環境」などで公表される資料として信頼性を確保するために必要であることから、事業費削減の余地はない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 大気(道路粉じん)は、分析は専門業者に委託しているが、検体回収及び設置は市職員が行っている。検体回収・設置に要する時間は1時間程度であり、委託すると業務時間は短縮できるが事業費は増大してしまう。同様に騒音測定調査は、市職員が測定機器の設置・回収・分析を行っているが、要する時間は短時間であり、委託すると事業費が増大してしまう。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 行政主体で行っている事業であるため受益者負担は発生しない。また、事業による効果は、市域全体の環境保全に資するものであり、一部の受益者に偏るものではなく不公平な状態にはない。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	住民生活環境を保全するためには、適正な測定回数を維持することが重要であるから、現状維持とする。
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	公害関係法令等に基づき調査を実施しており、住民生活環境を保全するための状況把握に必要な事業である。今後も、継続して測定事業を実施し、測定結果の推移について注視していく必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	「大船渡市の環境」の発刊事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間	予算科目				
	施策名	生活環境の保全 119			区分	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 012			単年度繰返	01	04	01	03	0400
根拠法令	大船渡市環境基本条例			※期間欄に開始年度を記入	期間	事務事業区分				
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 昭和45 年度～	E 一般				
	課長名	新沼 優								
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111						
	担当者	米田 大祐	内線	124						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
市域における環境の現況と、その対策等を取りまとめ、環境白書的な冊子として発刊する。(発行は隔年、データは毎年整理) 主な業務は、①データの収集(提供依頼)、②データとりまとめ、③原稿の作成、印刷、④製本(ファイル使用)、⑤市ホームページ掲載及び関係団体(大船渡市環境審議会委員、大船渡湾水環境保全計画推進協議会委員等)への配布、⑥支払。 事業費は、製本に係る消耗品費(ファイル代)として支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		
		都道府県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		事業費計(A)	0							
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)	0							
		トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
令和4年度及び令和5年度データの取りまとめを行った。 令和7年大船渡市大規模林野火災の影響により、発刊は令和7年度とした。	ア 発刊回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 発刊部数 部
「大船渡市の環境」の発刊。 令和8年度末に発刊を行うためのデータ整理(令和6年度分)	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市域における環境の状況データ(大気、酸性雨、河川水質、海域水質、騒音、苦情)	名称 単位
	力 繙続的に把握している環境データ種別 種類
	キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
白書としてまとめ、大船渡市の環境データを継続的に把握する	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ 累計発刊回数 回
環境データを把握することで、環境問題への対策を講じる	シ 累計データ蓄積年数 年
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	23	0	8	0	8	0
	事業費計(A)		千円	23	0	8	0	8	0
	人件費		人	1	0	1	0	1	0
	延べ業務時間		時間	160	0	160	0	160	0
	人件費計(B)		千円	640	0	640	0	640	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	663	0	648	0	648	0
⑤活動指標			ア	回	1	-	1	-	1
			イ	部	75	-	50	-	50
			ウ						
⑥対象指標			カ	種類	6	-	6	-	6
			キ						
			ク						
⑦成果指標			サ	回	29	-	30	-	31
			シ	年	56	-	58	-	60
			ス						

事務事業ID	0068	事務事業名	「大船渡市の環境」の発刊事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市域における環境の状況を広く周知し、より深い認識を持ってもらうため、昭和45年12月に「大船渡市の公害」として第1号を発刊した。以後、毎年発刊した年もあったが、最近は隔年発刊としている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

様々な分野において、冊子の電子化が進んでいるものの、一部では冊子での情報の需要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 市域の環境の状況を広く知ってもらい、身近に出来る環境改善行動を認識してもらうことにより、良好な生活環境の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 当市の環境における状況をとりまとめる冊子を作成し、データを蓄積することは、大船渡市環境条例第21条により、当市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象と意図は、冊子を発刊する事業として、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 他都市等で発行している同様の冊子等を参考しながら、内容の充実に努めるものであるが、発刊回数を増やすことは経費の増加につながることから、成果の向上は難しい。また、累計データは、経年の蓄積であるため増加はしない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 当市の環境関連データの蓄積について、一翼を担っている事業であることから、廃止・休止した場合の影響は大きい。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 冊子の配布については大船渡市環境審議会員、大船渡湾水環境保全計画協議会委員のみとしており、製本についても令和4年度版から外注を辞め、職員が製本ファイルを使用して作成している。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 平成16年版の作成から製本のみ外注、令和4年度版の作成から製本の外注を辞めたことで印刷製本費は削減できているが、担当職員の負担は増大している。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 行政主体で行っており、かつ受益者負担はない。 事業による効果は、市域全体の環境保全に資するものであり、一部の受益者に偏るものではないことから公平性がある。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		冊子の作成は職員が行っており、配布数も最低限としていることから、これ以上の削減は難しい。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	●	×																			
低下	×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	事務改善(冊子での配付を最小限とし、電子データの送信や市ホームページで公表する等)により費用と事務負担の軽減を図っている。 当市の環境関連データの蓄積について、一翼を担っている事業であり、今後も継続して事業(当市の環境に係る情報をとりまとめ公表)を実施する。

(令和 6 年度実績)

事務事業名		公害苦情等対応事務			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	生活環境の保全 1 9			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 0 2			単年度繰返		01	04	01	03	1700
根拠法令		騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 優					E 一般				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	中嶋 拓実	内線	125							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
市民からの通報や市職員等を通じて、大気汚染や水質汚濁などの典型7公害をはじめとする苦情等が寄せられる。苦情が寄せられた都度、保健所等の関係機関や市役所内の関係課とともに、現場で実態調査を行い、原因者に対して行政指導を行うとともに、苦情申立て者に対して状況を伝える。 また、対応状況について、苦情事案報告書としてまとめ、毎年、県に対して報告している。 事業費は、主に公害関係法規追録代及び公用車の維持管理に支出される。						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
			事業費計(A)	0							
			正規職員従事人数								
			延べ業務時間								
			人件費	0							
			トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
市民等からの電話による苦情通報の受付、現地調査、原因究明、原因者に対する指導(状況に応じて、保健所等の関係機関と共同対応)。	ア 通報受付件数(新規) 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 現地調査件数 件
前年度と同じ	ウ 原因者指導件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
公害苦情	名称 単位
	力 通報受付件数(年度末) 件
	キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
公害苦情が解決され、安心して生活できる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ 解決・一応解決した通報受付件数 件
環境に配慮した生活が推進される。	シ 翌年度繰越となった件数 件
	ス 保健所等関係機関へ移送(引継ぎ)した件数 件

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	390	247	487	295	385	418
		事業費計(A)	千円	390	247	487	295	385	418
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	740	740	740	740	740	740
		人件費計(B)	千円	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,350	3,207	3,447	3,255	3,345	3,378
⑤活動指標	ア	件	10	12	9	8	7	10	
	イ	件	10	12	9	8	7	10	
	ウ	件	5	5	6	3	4	7	
⑥対象指標	カ	件	10	12	9	8	7	10	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件	5	11	5	7	7	10	
	シ	件	0	0	1	0	0	0	
	ス	件	5	1	3	1	2	3	

事務事業ID	0069	事務事業名	公害苦情等対応事務
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

公害発生による市民からの苦情に伴い、適正な解決を図る必要が生じたため。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市で公害処理担当窓口として総務課公害係が設置された当時は、高度経済成長期で様々な生産分野からの環境負荷が大きく、住民からの苦情のほとんどが事業場からの公害を主因とするものであった。現在は一般廃棄物の不法投棄や野外焼却行為をはじめとする日常生活における行動が主因となる苦情が増加してきている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

近隣住民間による苦情が増えており、それに伴い匿名の申立が増加している。

申立者より「現地調査に職員が来ると誰が市に通報をしたのか原因者に推測されるのではないか」といった心配が寄せられることもあり、地域内、近所等の人間関係に悪影響を及ぼさないよう現場確認をする必要がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 寄せられた苦情について適正に処理することにより、対象地域周辺の環境が改善され、環境に配慮した生活の推進に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 公害紛争処理法により、地方公共団体は関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努める必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 苦情内容により対応が異なってくるため、拡大・縮小の検討をする対象となりえない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 関係法令が複数あることから、研修等に参加し、知識習得を行うことにより迅速な対応が可能となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市民から寄せられる苦情に対応しないことは、市政そのものへの苦情に繋がり、廃止・休止を考慮する対象とするのは不適切であると考える。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 基本的に2名1チームで苦情対応に当たっている。複数人の感覚で確認が必要である。なお、1名での対応とした場合、苦情の大半は、感覚的な苦情であるため、現場の状況確認に偏りが生じる可能性があり、また現場で何らかのアクシデントに巻き込まれた場合の対応が困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 基本的に2名1チームで苦情対応に当たっているため、同時に2つの苦情が発生した場合等を考慮すると、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 行政主体で行っており、特に受益負担等は求めていない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等														
1 現状維持		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	×	×	現状公害事案1件につき係内2名対応としており、複数の公害事案が発生した際の対応が困難であることから、公害事案に迅速な対応ができる職員数を確保する必要がある。
コスト																	
削減	維持	増加															
向上																	
	維持	●	×														
		×	×														
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市民の生活環境が良好で安全な状態に保たれ環境公害のない生活環境を維持するため必要な事業であり、発生事案の解決に向けて、今後も県等の関係機関と連携・協力しながら、迅速かつ的確に対応していく。 解決にあたっては、関係法令等の専門的な知識も必要であることから、職員の知識取得のため研修機会をとらえて参加していく。

事務事業ID
0070

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 22 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		環境審議会開催事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業																							
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目																						
	施策名	生活環境の保全 1 9			区分		会計	款	項	目	事業																		
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 0 2			単年度繰返		01	04	01	03	0500																		
根拠法令		大船渡市環境基本条例、環境基本法			※期間欄に開始年度を記入		期間																						
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】		事務事業区分																						
	課長名	新沼 優			平成13 年度～		A 政策事業																						
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111																									
	担当者	米田 大祐	内線	124																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																							
<p>概要:大船渡市環境基本計画に関する事項や環境の保全及び創造に関する基本的事項を調査審議するため、並びに、環境の状況、市が講じた環境の保全及び創造に関する施策の意見を徴するため、大船渡市環境審議会を開催する。</p> <p>業務内容:①委員の委嘱、②会議資料の作成、③環境施策推進会議(副市長以下府内部課長)の開催、④審議会の開催(招集、進行、質疑応答、会議録作成)、⑤報酬の支払い</p> <p>事業費:委員の報償費、費用弁償</p>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="8">総投入量 (千円)</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>	総投入量 (千円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費	人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	国庫支出金																												
	都道府県支出金																												
	地方債																												
	その他																												
	一般財源																												
	事業費計(A)	0																											
	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
人件費	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr> <td>ア 審議会開催回数</td><td>回</td></tr> <tr> <td>イ</td><td></td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 審議会開催回数	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア 審議会開催回数	回								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
前年度の市環境基本計画の実績報告及び令和6年度主要事業、環境公害調査結果等の審議を行ったため会議を開催した。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr> <td>力 環境基本計画の目標数</td><td>件</td></tr> <tr> <td>キ 審議会委員数</td><td>人</td></tr> <tr> <td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	力 環境基本計画の目標数	件	キ 審議会委員数	人	ク	
名称	単位								
力 環境基本計画の目標数	件								
キ 審議会委員数	人								
ク									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
市環境基本計画の目標 大船渡市環境審議会委員	<table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr> <td>サ 環境基本計画の進捗に対する意見・提言数</td><td>件</td></tr> <tr> <td>シ</td><td></td></tr> <tr> <td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 環境基本計画の進捗に対する意見・提言数	件	シ		ス	
名称	単位								
サ 環境基本計画の進捗に対する意見・提言数	件								
シ									
ス									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
環境基本計画に掲げる施策の進捗を管理するとともに、市の環境保全等に係る意見・提言をしてもらう。									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
良好な生活環境を確保する。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財 源 内 訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	45	118	153	113	45	158
	事業費計(A)		千円	45	118	153	113	45	158
	正規職員従事人数		人	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間		時間	100	100	100	100	100	100
	人件費		千円	400	400	400	400	400	400
	トータルコスト(A)+(B)		千円	445	518	553	513	445	558
⑤活動指標			ア 回	1	2	3	2	1	2
⑥対象指標			イ						
⑦成果指標			ウ						
⑤活動指標			カ 件	9	9	9	11	11	11
⑥対象指標			キ 人	19	19	19	19	19	19
⑦成果指標			ク						
⑤活動指標			サ 件	3	4	4	2	3	5
⑥対象指標			シ						
⑦成果指標			ス						

事務事業ID	0070	事務事業名	環境審議会開催事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和42年に施行された公害対策基本法により昭和47年に市に交通公害課を新設、同年制定された公害審議会条例によって環境審議会の前身となる公害審議会が設置された。その後、本審議会の設置根拠となる条例が変遷(大船渡市環境審議会条例(平成6年)、大船渡市環境基本条例(平成13年))した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・平成25年3月に、前計画期間中に生じた様々な状況の変化や震災からの復興による新たなまちづくりを展望しながら、平成25年度から平成34年度までを計画期間とする第2次大船渡市環境基本計画を策定し、地球温暖化対策実行計画や、廃棄物対策、地域環境の保全、環境への配慮などの取組みを進めてきた。

・令和5年2月に令和5年度から令和14年度までを計画期間とする「第3次大船渡市環境基本計画」を策定し、気候変動への対応、生活環境の保全、自然との共生、資源の循環的利用、協働による環境保全を基本目標に、取組を進めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容	環境審議会は、大船渡市環境基本計画に関する事項や環境の保全及び創造に関する基本的事項の調査審議を目的としており、委員の意見・提言が市の環境保全施策に反映されることで、市民の生活環境保全に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容	環境審議会は、市の環境の保全及び創造に関する施策の推進を図るための市環境基本計画の審議や施策の実施状況等について市長に対し意見をいただく場であり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容	審議会の目的は、環境基本計画に掲げる施策の進捗を管理するとともに、市の環境保全等に係る意見・提言をしてもらうものであり妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容	市環境基本計画の実施状況や環境公害測定の報告などを情報提供し、委員から積極的に意見・提言を聴取できるように努めている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容	環境基本条例により審議会の設置が定められている。審議会を廃止すると、環境基本計画の策定及び同計画に掲げる施策の実施状況について外部(市職員以外)からの視点による意見の反映がされず、監視機能が働くかない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容	事業費は、委員への報酬と費用弁償であり削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容	会議開催事務が業務所要時間の大半を占めるが、事務が効率化されるよう工夫しながら行っており、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容	市の環境保全に関する基本的な事項を審議いただくことで、最終的に大船渡市の環境保全、改善につながり、全市民が受益者となる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		地球環境や地球温暖化に対する世界的な取組の変化などに十分留意しながら、引き続き開催していく。
コスト																					
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	●	×																			
低下	×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	大船渡市環境基本条例に基づき設置された審議会であり、市の環境施策について意見を徴し、施策に反映させていくため、今後も継続していく必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	大船渡市公衆衛生組合補助・運営事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間 区分	予算科目				
	施策名	生活環境の保全 1 9			単年度繰返 ※期間欄に開始年度を記入	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 0 2				01	04	01	03	1400
根拠法令	大船渡市補助金等交付規則			期間 【開始年度】 昭和36 年度～	事務事業区分					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			D 補助金等					
	課長名	新沼 優								
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111						
	担当者	中嶋 拓実	内線	125						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>家庭から排出される生ごみの減量化や地域の清掃活動等、生活に身近な環境保全活動の実践を推進させるため、大船渡市公衆衛生組合連合会に対し補助金を交付し、一層の生活環境の保全を図る。</p> <p>主な業務は、①大船渡市公衆衛生組合連合会への補助金の交付事務、②大船渡市公衆衛生組合連合会事務局業務であり、事務局業務として、会議の開催、環境美化事業、ごみステーション等整備に係る補助金の交付等の事務がある。</p> <p>事業費は大船渡市公衆衛生組合連合会に対して補助金として支出される。連合会は、市の行政区ごとに設置される地域公衆衛生組合をもって組織されている。</p>					総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
						都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)	0			
						正規職員従事人数				
						延べ業務時間				
						人件費計(B)	0			
						トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 生ごみの減量化や地域の清掃活動等、身近な環境保全活動の実践を推進させるため、大船渡市公衆衛生組合連合会事務局として連合会活動を支援し、環境美化事業等により生活環境の保全を図った。また、運営補助金を交付したが、繰越額が補助金額を超過したことから、全額を返納した。	名称 ア 補助金交付額 イ ごみステーションの設置補助金申請件数 ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	単位 円 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 直接的な対象:大船渡市公衆衛生組合連合会 間接的な対象:各地域公衆衛生組合	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 力 構成する地域公衆衛生組合数 キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 補助金を交付し、各地域公衆衛生組合の事業を推進する。 個々の組合の事業を活発化させる。(各組合独自の活動を行ってもらう。)	名称 ク
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 各地域公衆衛生組合が地域の清掃活動等、生活に身近な環境保全活動を実践することで、環境に配慮した生活が推進される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 サ 独自の活動を行っている地域公衆衛生組合数 シ ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	400	400	0	400	400	400	400
	事業費計(A)	千円	400	400	0	400	400	400	400
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	730	730	730	730	730	730	730
	人件費	千円	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,320	3,320	2,920	3,320	3,320	3,320	3,320
⑤活動指標	ア	円	400,000	400,000	0	400,000	0	400,000	
	イ	件	11	13	9	3	6	12	
	ウ								
⑥対象指標	カ	組合	133	133	133	133	133	133	133
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	組合	49	25	25	49	49	49	45
	シ								
	ス								

事務事業ID	0078	事務事業名	大船渡市公衆衛生組合補助・運営事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和36年度に、ハエ・蚊等害虫対策の衛生活動を行うために設立した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

設立当時と比較し、市内の衛生状態は格段に向上了。現在は、公衆衛生活動の他、ごみ減量化対策や不法投棄対策等の環境保全活動にも及んでいる。市の広報配付に合わせて市内一斉清掃のごみ袋を配布していたが、配布形態の変更に伴い令和3年度より各組合の負担金を下げ、各組合においてごみ袋を購入することとした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- 東日本大震災以降、解散した地域もあり、全体的にも各地区の支部活動が縮小傾向にあることから、公衆衛生組合連合会の働きかけによって活発化させて欲しいとの意見を理事会時にいただいている。
- 支部活動を活発化させるため、支部活動補助金の増額を求める声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この団体の活動は、市内の各世帯が組合員となって行っているため、この事業により各地域公衆衛生組合の自発的、積極的な活動により、市民一人ひとりの環境意識等の向上が図られ、生活環境の保全に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 この団体は、市内の生活・衛生環境の向上のために活動している団体であるうえ、市で実施している各種環境関連事業の協力に積極的であり、この団体の事業に補助金を交付することは、市の良好な生活環境の確保に効果的であるため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 地域公衆衛生組合及び連合会活動の推進・活性化させることが事業の目的であり、対象・意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 地区ごとに設置されている支部や各地域公衆衛生組合長が中心となり、公民館等との連携を強めて、活動を活性化させることで、地域の生活環境のさらなる向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 この団体の主な収入源は各世帯からの組合費と市からの補助金であり、補助金の交付を廃止した場合、団体の活動を縮小せざるを得なくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 この団体の主な収入源は各世帯からの組合費と市からの補助金であり、補助金の交付を廃止した場合、団体の活動を縮小せざるを得なくなる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事務局の移管について検討しているが、現状では市が事務局にならざるを得ない。また、令和6年度から会計事務を移管することについて検討している。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市全域を対象とした事業であり、受益者が偏らない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
2 改革改善(縮小・統合含む)	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	公衆衛生組合としての自主的な取り組みを実施・継続していくようにするための支援(組織づくり、補助金、参考事例等の紹介等)を行う。 各支部に対して、活動を活性化させるため研修会等を実施し、意識啓発を図る。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	各公衆衛生組合の自主的な取組みを促していくよう、先進的な活動を実践する公衆衛生組合の事例を紹介しながら、研修・情報提供の機会を設けていく。 また、会計事務の透明性を図るために、事務局または会計事務の移管など、あり方の見直しを進めていく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	大船渡市環境保全推進協議会補助・運営事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間 区分	
	施策名	生活環境の保全 1 9			单年度繰返	
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 0 2			*期間欄に開始年度を記入	
根拠法令	-			期間	事務事業区分	
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 - 年度～	
	課長名	新沼 優				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111		
	担当者	中井 秀幸	内線	124	D 補助金等	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(*期間限定複数年度のみ)	
環境を保全し、快適な環境づくりを行うため、関係行政機関、各種団体、事業者間で協議会を組織し、河川・海岸等清掃ボランティア団体への助成や水質浄化啓発記事の地元紙掲載、不法投棄ごみ対策等の環境分野における各種意識啓発等の活動を行っており、この協議会の活動に対し、市からは補助金を交付している。 なお、事務局は市民環境課内に置かれている。 協議会の業務は、①協議会会員相互の意識啓発、②看板設置など各種意識啓発活動、③水質浄化啓発記事の地元紙掲載、④市や他団体が主催するフォーラム等への協力、⑤会員からの会費の徴収、⑥協議会総会・理事会の開催準備および実施、⑦新規会員の募集。 事業費は補助金として支出される。						
					総投入量 (千円) 事業費 人件費 トータルコスト(A)+(B)	
					国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

補助金を10万円交付し、意識啓発事業として環境衛生週間の新聞広告掲載や環境美化啓発看板の設置、クリーン作戦等を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

補助金を10万円交付し、意識啓発事業や湾内汚濁防止事業、清掃事業として市内一斉クリーン作戦の会員事業所への周知を実施する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

	名称	単位
ア	補助金交付額	円
イ	環境保全事業実施件数	件
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

	名称	単位
力	協議会会員数	団体
キ	奨励金交付対象ボランティア団体数	団体
ク		
サ	新規協議会会員数	団体
シ	清掃ボランティア活動参加者数	人
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	100	100
	事業費計 (A)	100	100	100	100	100	100
人件費	正規職員従事人数	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	260	260	260	260	260	260
	人件費計 (B)	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
	トータルコスト(A)+(B)	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
⑤活動指標	ア	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	イ	件	8	9	7	7	6
	ウ						
⑥対象指標	カ	団体	72	72	71	70	70
	キ	団体	0	0	0	0	1
	ク						
⑦成果指標	サ	団体	1	0	0	0	1
	シ	人	225	236	285	383	480
	ス						270

事務事業ID	0079	事務事業名	大船渡市環境保全推進協議会補助・運営事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

以前は「大船渡港をきれいにする協議会」と「大船渡市環境保全連絡協議会」という団体があり(事務局はどちらも当時の保健環境課)、市から補助金を支出していたが、平成9年7月31日に、2つの団体が合併し、大船渡市環境保全推進協議会が設立された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

協議会の会員数については、協議会設立当初は80近い会員数であったが、景気停滞の影響等で食料品製造・製造業を中心会員が減少し、一時期は65会員まで落ち込んだものの、三陸町との合併を機に会員拡大に取り組んだ結果、平成20年度には75会員まで拡大を図ることができた。その後、東日本大震災の影響を受けての廃業等により、平成23年度に3団体、平成24年度に1団体が脱退し、69会員となったが、平成25年度に2団体、平成26年度に1団体が新規入会し72会員となっている。その後、平成30年度に1団体減、令和2年度に1団体新規入会、令和4年度に1団体減、令和5年度に1団体減となり現在は70会員となっている。環境の状況については、他事業でも触れているところだが、不法投棄については発見後、市と当該協議会、市公衆衛生組合連合会と共同で撤去を行っているが投棄が後を絶たない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

直接、当該協議会に対しての要望は寄せられていないが、会員からは海岸・海浜清掃事業や清掃ボランティアなどについて、協議会事業として取り組むことで、会員及び会員企業の従業員の意識高揚につながるとの意見がある。公共用水域の水質については、漁業関係者を中心に大船渡湾の浄化を望む声があがっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 当協議会の活動により、汚濁負荷排出者側になりがちである事業者の環境に対する意識向上を図ることが出来るため、整合性がある。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 市は、環境保全活動の施策を実施することとされている。 環境保全推進協議会に補助金を交付することで、会員(70団体)の環境保全活動につながる。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象は補助対象の大船渡市環境保全推進協議会であり、当該会員の環境保全の意識の高まりにより、環境保全につながる活動が行われることから、妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 廃業などにより協議会員の事業所数が減少傾向にあることから、事業所へ入会の働きかけを強め、会員数の現状維持を目指す。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 協議会への補助金を廃止した場合、協議会の事業の廃止もしくはを休止につながる。協議会では、企業等への清掃活動の呼びかけ、公害防止に係る一斉点検依頼等の独自の活動を行っており、企業への環境問題に係る意識啓発に影響が出るものと推察される。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 現段階では、市補助金は協議会にとって重要な財源であり、市補助金に相当する会員数の拡大が困難な現状にあっては、補助金(事業費)の削減余地はない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事務局の移管について検討しているが、事務量が多く事務局報酬に係る予算の計上も難しいこと、組織体制が整っていないことから市が事務局にならざるを得ない。また、令和6年度から会計事務を移管することについて検討している。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 協議会の財源の主なものは、市補助金と会員からの会費である。協議会の事業は、会員のほか、広く市民を対象とした啓発活動を行っており、適正である。
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		廃業などにより協議会員の事業所数が減少傾向にあることから、事業所へ入会の働きかけを強め、会員数の現状維持を目指すとともに、効率的・効果的な環境保全活動を実施していく必要がある。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	●	×																			
低下	×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<p>事業の重点化を図りながら、会員事業所と連携して環境保全に取り組んでいく。</p> <p>会員に対し、環境保全に係る効果的な取組の情報提供や研修を積極的に行っていく必要がある。</p> <p>また、会計事務の透明性を図るために、事務局または会計事務の移管など、あり方の見直しを進めていく。</p>

事務事業ID
0080

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	墓園墓地管理運営事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	生活環境の保全 1 9			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 0 2			単年度繰返		01	04	01	05	0100
根拠法令	墓地・埋葬等に関する法律、同施行規則、大船渡市墓園条例、同施行規則			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 優					C 施設管理				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	中井 秀幸	内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>市が設置した丸森墓園及び長谷堂墓地を良好な状態に維持管理する。</p> <p>業務内容は大別すると2つあり、1つは墓園の維持管理業務である。具体的には、墓標等設置工事の立会い、墓園内の清掃、草刈、墓園内の定期巡回、ごみの搬出などであり、これらは指定管理者に委託している。もう1つは、各種届出書の処理や墓園管理料徴収業務である。具体的には、返還されて空き区画が生じた場合の新規使用者の募集・使用許可業務、墓地工事申請の受付承認業務、使用者の名義変更(承継)受付・許可業務、その他使用者情報等に変更が生じた場合の各種書類受付・処理業務、墓園管理料徴収などがあり、これらは市の担当者が行っている。</p> <p>事業費は、指定管理者の委託料、修繕料、墓園内通路の整備業務委託料などとして支出される。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
定期巡回や清掃作業等維持管理業務の委託、墓地に係る届出受付・許可業務、墓園管理料徴収 空き区画の新規使用者募集を行い、2区画の使用を決定した	ア 巡回回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 修繕回数・委託業務件数 件
定期巡回や清掃作業等維持管理業務の委託、墓地に係る届出受付・許可業務、墓園管理料徴収 空き区画の新規使用者募集	ウ 墓地届出変更・工事等件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
墓園・墓地の使用者 墓園・墓地	名称 単位
力 墓園墓地使用者数 人	
キ 墓園・墓地管理面積 m ²	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
使用者が気持ちよく使用できる 墓園・墓地が良好な状態に保たれ適正に管理される	名称 単位
サ 苦情件数 件	
シ 墓地の利用区画数 区画	
ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
墓園・墓地が適正に管理され、焼骨の埋蔵が公衆衛生上支障なく行われる	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	685	791	734	900	826	1,056
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	685	791	734	900	826	1,056
人件費	正規職員従事人数	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	520	520	520	540	520	520
	人件費計(B)	2,080	2,080	2,080	2,160	2,080	2,080
	トータルコスト(A)+(B)	2,765	2,871	2,814	3,060	2,906	3,136
⑤活動指標	ア	85	86	76	71	66	85
	イ	0	1	1	0	1	1
	ウ	44	54	96	94	68	44
⑥対象指標	カ	772	777	779	776	769	772
	キ	11,869	11,869	11,869	11,869	11,869	11,869
	ク	791	791	791	791	791	791
⑦成果指標	サ	1	0	0	0	0	0
	シ	772	777	779	776	769	772
	ス						

事務事業ID	0080	事務事業名	墓園墓地管理運営事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

丸森墓園は、昭和40年度に市内の個人墓地の整理と、墓地需要に応えるため公営墓地として整備した。長谷堂墓地は、現在の県立大船渡高校の建設地にあった集団墓地の代替地として整備した。

現行条例および施行規則：大船渡市墓園条例（平成元年施行）、大船渡市墓園条例施行規則（昭和41年5月17日施行）

廃止条例：大船渡市墓地に関する条例（昭和36年施行平成元年廃止）、大船渡市丸森墓園条例（昭和41年施行平成元年廃止）

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・墓地経営主体は、地方公共団体、これによりがたい場合は宗教法人もしくは公益法人に限られている。年々、市民の墓地需要は高まっており、市営墓地の空き区画に対する照会が増加している。他の墓地に移転するなどの理由により、空き区画ができた場合には、新規使用者の募集を行っている。最近では、令和2年度に31区画、令和3年度に21区画、令和4年度に16区画、令和5年度に15区画の新規使用者募集を行った。

・一方で、使用者の死亡後、承継人がいないため無縁化する区画も出てきており、墓園管理料の徴収や区画の維持管理面での問題となっている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

住民から、市営墓地の造成や拡張についての要望や、丸森墓園及び長谷堂墓地の空き区画の新規使用者募集についての要望や問い合わせがある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 墓園・墓地を適切に清掃・整備し、適正に管理することで焼骨の埋蔵が支障なく行われることは、公衆衛生が保たれ、環境の保全に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 市内の寺院等の空き区画の不足等による市民の墓地需要に対応するために設けられた墓園・墓地であり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 この事業は、墓地・墓園を適正に管理することで使用者が支障なく焼骨を収蔵し、気持ちよく使用できるようにすることが目的であり適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 大雨後には速やかに見回りを行って流失した通路に砂利を敷くなどしており、また、苦情があった場合には、早急に現場確認と対応を行っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市内の寺院等における空き区画が不足しており、現在の市営墓地を廃止した場合、使用者全員の移転先となる墓地区画数を市内でもまかなうことには困難である。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 墓園内の維持管理に要する費用は現在でも可能な限り削減されたものであり、これ以上の削減を行った場合には、適正な管理（適切な時期の墓園内の草刈りや、大雨等による土砂の流出を避けるための敷き砂利等）が困難となり、墓地使用者が気持ちよく利用することが困難になる。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 平成17年度までは巡回や草刈等は個人委託で行っており、さらに平成18年度から指定管理者制度により委託を一括し事務量の削減に努めていることから、既に削減が図られている。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市営墓地の区画使用者が負担する管理料は1m ² につき200円であり、1区画あたりの管理料は最高でも年額4,000円となっている。他市と比較して低額であるが、管理料の収入総額が、墓地の管理運営に要する経費（指定管理者への委託料等）とほぼ同額であり、受益者の負担額は公平であると考えられる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等															
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×	墓地の空き区画の募集には、場所により応募のある場所とない場所があり、市営墓地全体では空き区画がある。当面、現状どおり継続して事業を実施し、適切な維持管理を行っていく。
コスト																	
削減	維持	増加															
向上																	
維持	●	×															
低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	墓地の返還等により生じる空き区画の状況により、新規使用者の募集を継続して行う。また、家族関係の複雑さから承継人が不在となるケースも出ており、墓地の拡張には慎重とならざるを得ず現状維持とする。なお、承継人のいない区画の対応について、墓園管理料の未納対策とあわせ検討する必要がある。

事務事業ID
0081

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	火葬場管理運営事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	生活環境の保全 1 9			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 0 2			単年度繰返		01	04	01	06	0100
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則、大船渡市火葬場条例、同施行規則			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 優					E 一般				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	佐々木 英紀	内線	126							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・普通炉3基、動物炉1基にて死体等と動物死骸の火葬を行う。 ・亡くなられた方と最後のお別れをする場所としてふさわしい施設となるよう適切に管理する。 ・火葬業務と施設の維持管理は、指定管理により業者委託している。 ・事業費の内訳は指定管理者への委託料、施設の修繕費、光熱水費、保険料、消耗品費など。						総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
死体等685件、動物181件の火葬を行った。 また、高圧受電設備更新工事及びトイレ改修工事に係る設計を行った。	ア 火葬場稼動可能日数 日
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 設備保守点検回数 回
火葬場使用申請により、死体等及び動物の死骸を火葬する。 保守点検結果を基に火葬炉の修繕、高圧受電設備更新工事及びトイレ改修工事を行う。	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
火葬場の利用者 火葬場施設	名称 単位
力 普通炉使用申請数 件	
キ 動物炉使用申請数 件	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク 火葬炉修繕(予定)箇所数 篇所
申請どおりに火葬を執り行うことができる。 火葬場施設が良好な状態で使用される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
適正な火葬場の管理及び火葬が支障なく行われることで、公衆衛生が保たれる。	サ 普通炉使用件数/普通炉使用申請数 %
	シ 動物炉使用件数/動物炉使用申請数 %
	ス 火葬炉修繕箇所数/火葬炉修繕予定箇所数 %

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	1,100	63,000
		その他	千円	7,871	10,008	11,253	10,736	10,656	10,622
		一般財源	千円	23,781	20,808	20,013	20,851	21,814	19,536
		事業費計(A)	千円	31,652	30,816	31,266	31,587	33,570	93,158
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	400	400	400	420	400	400
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,680	1,600	1,600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	33,252	32,416	32,866	33,267	35,170	94,758
	⑤活動指標	ア	日	302	303	303	303	303	303
		イ	回	41	41	41	41	41	41
		ウ							
	⑥対象指標	カ	件	645	629	711	686	685	645
		キ	件	198	192	197	178	181	198
		ク	箇所	9	9	6	7	10	9
	⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ	%	100	100	100	100	100	100
		ス	%	100	100	100	100	100	100

事務事業ID	0081	事務事業名	火葬場管理運営事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

おおふなど斎苑は、老朽化が著しかった旧火葬場の隣接地を拡張して平成10年6月に建設に着手し、平成11年7月に共用が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成18年度から指定管理者による施設運営が行われ、主に火葬業務や施設及び敷地の維持管理等を委託しており、現在3名体制で業務に従事しているほか、指定管理者が再委託し実施している各種設備の保守点検等の立会いも行っている。

旧施設と比較して敷地及び施設規模とも拡大されており、管理、運営のためには多くの人員と専門性を必要とする。

火葬業務については、高齢化社会を迎え、また、ペットを飼育する家庭も増えていることから、普通炉、動物炉ともに使用件数が増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

亡くなられた方と最後のお別れをする場所であり、遺族にとっては、深い悲しみに包まれる特別な場所であることから、火葬従事者の言葉遣いや態度に配慮した言動が求められている。市議会から、火葬場使用者の受益と負担の公平性を考慮し、火葬場使用料が適正な価格設定となるよう検討すべきとの提言を受け、令和3年4月1日より使用料を値上げする条例改正を行った。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 火葬場の経営主体としては、国からの通知において、地方公共団体、宗教法人、公益法人等とするとされており、特に自治体が経営している場合が一般的である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 火葬場の利用者が申請どおり火葬を執り行い、施設(火葬場)の適正な管理により支障なく火葬が行われることがこの事業の目的であり、対象・意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 火葬等業務を含め、各種設備の保守点検等の委託業務が適正に行われ、また施設の修繕も計画的に実施しており、適切である。また、火葬を利用者の申請どおりに執り行われている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市内には、他に火葬場施設がないことから、廃止・休止となれば市民及び市外利用者への影響も甚大である。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費は指定管理者への委託料と施設の保守及び修繕料、燃料費が主であり、削減の余地はない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 平成18年度から指定管理者制度により業務を実施しており、適正な事業費での運営であると考える。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市外住民の使用料について、受益負担の観点から実費相当の負担が妥当と考え、令和3年4月から使用料を値上げした。また、市内使用料についても、今後施設の維持管理に係る経費とのバランスを考慮し、現在のサービス維持のために必要であることから、同時に値上げした。
	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等															
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×	建設から20年以上経過していることから、保守点検等に基づいた施設の維持管理に努めながら、今後は施設を計画的に改修する必要がある。
コスト																	
削減	維持	増加															
向上																	
維持	●	×															
低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<p>建設から約20年が経過していることから、施設の長寿命化を図る必要がある。代替機能の確保が難しい施設であることから適切な維持管理を実施し、今後、大船渡市公共施設等個別施設設計画のマネジメントに沿った計画的な施設及び設備の改修を行っていく。</p> <p>また、人生終焉の場としてふさわしい施設として火葬場業務を行うため、指定管理者による管理運営を継続する。</p>

(令和 6 年度実績)

事務事業名	清掃推進事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目					
	施策名	生活環境の保全 1 9			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 0 2			単年度繰返		01	04	02	01	0100	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大船渡市廃棄物の処理及び清掃に関する規則			※期間欄に開始年度を記入		期間					事務事業区分	
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 昭和45 年度～		E 一般					
	課長名	新沼 優										
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111								
担当者	中井 秀幸	内線	124									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>6月の第1日曜日の早朝に、市内全域の清掃活動の実施を呼びかけ、良好な地域環境の形成に対する市民意識の高揚を促し、快適で住みよい生活環境の保全を図る。</p> <p>市では、道路側溝から引き上げられた汚泥の一時仮置場を確保すると共に、土木業者等に依頼して汚泥運搬車両を各地域に配車している。また、独自で車両を用意した地域に対しても、1台分を限度として1台当たり2,000円を車両借り上げ料として補助している。</p> <p>主な業務は、①企画、日程調整、汚泥の一時仮置場の確保、②車両の借り上げ、手配、③開催案内の通知、④当日の配車、対応、⑤報告書のとりまとめ、⑥特殊車両等の借り上げ料の支払い、⑦汚泥処理依頼先との調整、汚泥の処理。</p> <p>事業費の主なものは、車両借上料、汚泥処理委託料など。</p>						総投入量 (千円)	国庫支出金					
	都道府県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源											
	事業費計 (A)	0										
	正規職員従事人数											
						延べ業務時間						
						人件費	0					
						トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
市民総参加のもと、市内全域の清掃活動を実施することで、良好な地域環境の形成に対する市民意識の高揚を促し、快適で住みよい生活環境の保全を図った。	ア 市の車両借上台数 台
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 地域での車両借上台数 台
市民総参加のもと、6月第1日曜日に市内全域の清掃活動を実施し、良好な地域環境の形成に対する市民意識の高揚を促し、快適で住みよい生活環境の保全を図る。	ウ 実施日数 日
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民 生活環境	名称 単位
	力 地域公民館数 館
	キ 人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
清掃活動の実施により、生活環境が清潔に保たれる。 地域環境保全について市民意識が高まる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
公共交通空間の衛生が保たれ、生活環境保全に貢献する。	サ 清掃活動参加数 人
	シ 市内の清掃活動実施地域の割合 %
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年 度 単 位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		千円	0										
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0										
	都道府県支出金	千円	0										
	地方債	千円	0										
	その他	千円	0										
	一般財源	千円	1,495	千円	1,331	千円	1,207	千円	1,164	千円	1,131	千円	1,495
	事業費計 (A)	千円	1,495	千円	1,331	千円	1,207	千円	1,164	千円	1,131	千円	1,495
人 件 費	正規職員従事人数	人	17	人	13	人	10	人	15	人	13	人	13
	延べ業務時間	時間	560										
	人件費計 (B)	千円	2,240										
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,735	千円	3,571	千円	3,447	千円	3,404	千円	3,371	千円	3,735
⑤活動指標	ア	台	23	台	23	台	23	台	26	台	22	台	23
	イ	台	3	台	4	台	9	台	9	台	9	台	4
	ウ	日	1	日	1	日	1	日	2	日	1	日	1
⑥対象指標	カ	館	129	館	129	館	129	館	130	館	130	館	130
	キ	人	34,796	人	33,948	人	33,238	人	32,476	人	31,807	人	32,485
	ク												
⑦成果指標	サ	人	7,504	人	7,775	人	7,289	人	7,446	人	7,468	人	7,775
	シ	%	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	100
	ス												

事務事業ID	0083	事務事業名	清掃推進事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市民総参加による市内の清掃活動を実施することにより、快適で住みよい生活環境を保持し、良好な地域環境の形成に対する市民意識の高揚を図るため、昭和45年度から開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・清掃活動開始当初は、側溝の汚泥上げ、草刈りのほか、薬剤散布等も実施していたが、現在は、衛生状態等の生活環境の向上により、薬剤散布を行う地域は減少してきている。
・条例で年2回の実施とされている市内一斉清掃のうち、秋は市民運動推進協議会が担当していたが、組織改変により市民環境課において実施(秋は「クリーン作戦」としてゴミ袋を配付し、活動方法は各地区公民館に一任)することになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・参加者の高齢化により作業の縮小を余儀なくされているので、若者の参加促進が要望されている。
・一部の地域から泥上げできなかった箇所や草刈をして欲しい場所への対応を要望されている。
・業者よりトラックの配車に係る借上料の増額を要望されている。(現行:2tトラック:8,500円/台、4tトラック:13,000円/台)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 事業の実施により、生活環境の保持のほか、市民意識の高揚も図られるため、自発的な環境保全活動につながり、環境に配慮した生活の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 市が関与しなければ、汚泥や草等の廃棄物の処理が困難なため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市民意識が高まることで、清掃活動への参加が促され、清掃活動を実施することで生活環境が清潔に保たれる。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 一斉清掃への市民総参加を呼びかけて実施しているが、参加者が高齢化しつつあるため、幅広い世代の参加を促し、事業を継続実施させていく。また、地域だけではなく事業者等の参加を促し、参加者を増加させることで事業の成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止した場合、生活環境の清掃活動については地域や住民個々の自主性に頼らざるを得なくなる。住民の協力が得られなくなることで、汚泥の処理や草刈りがされず、生活環境が清潔に保てなくなることが懸念される。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費の大半が廃棄物処理に係る費用であり、適正に廃棄物を処理する上で、必要最低限の費用で事業を実施している状況である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 人件費等の効率化を図るために、住民や地元の土木業者にも協力を要請している。また、令和3年度以降は職員の体制を見直し、必要最低限の人数で対応した。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市内全域を対象とした事業のため、特定の受益者負担は無く、事業費は全て一般財源である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	人口減少と参加者の高齢化により作業が縮小しつつあることから、幅広い世代の参加を促す働きかけが必要である。本事業に限定したものではなく、地域コミュニティの形成という観点からも対策が必要。
コスト																		
削減	維持	増加																
成果	向上	●																
	維持		×															
	低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市民ぐるみで取り組む清掃活動を継続実施していくために、幅広い世代(小・中・高校生も含む)の参加を促す工夫を行ながら、継続して事業を実施し快適で住みよい環境の保全を図る。

事務事業ID
1876

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 22 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		省エネ家電等買替え促進事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	生活環境の保全 1 9			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 0 2			単年度のみ		01	04	01	03	2300
根拠法令					※期間欄は記入不要		期間		事務事業区分		
所属	部課名	市民生活部市民環境課			-		D 補助金等				
	課長名	新沼 優									
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	米田 大祐	内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
家庭におけるエネルギー費用負担及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、市民が自宅で使用している既存の家電等から、省エネ家電等に買替えた際の費用を助成する。 対象家電の購入については市内店舗、事業所に限定するものとし、助成金については大船渡地域商品券により交付することで、幅広い業種での消費需要喚起を図る。 ○助成金額 対象家電等の本体価格、消費税及び地方消費税額を合算した金額の4分の1(5万円を限度、1,000円未満切り捨て) ○対象家電 省エネルギー基準達成率が目標年度の100%以上のエアコン、冷蔵庫、給湯器 ○手続きの流れ 市内店舗で対象家電を購入→市内の自宅に設置(既存の家電のリサイクル)→助成金交付申請兼請求→書類審査→交付決定→助成金受領						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

省エネ家電等買替え促進事業費助成金交付申請者へ助成金を交付。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称 単位

ア	助成金交付申請件数	件
イ		
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称 単位

力	市内行政人口(3月31日現在)	人
キ		

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

サ	家庭におけるエネルギー費用負担額の削減効果	千円/年
シ	経済効果	千円
ス	温室効果ガス排出量の削減効果	kg/年

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

家庭におけるエネルギー費用負担額及び温室効果ガス排出量を削減する。
 また、事業の実施により幅広い業種での消費需要喚起を図る。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称 単位

サ	家庭におけるエネルギー費用負担額の削減効果	千円/年
シ	経済効果	千円
ス	温室効果ガス排出量の削減効果	kg/年

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	11,500	20,104	11,700
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	11,500	20,104	11,700
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	1	1	1
		延べ業務時間	時間	0	0	0	150	150	150
		人件費計(B)	千円	0	0	0	600	600	600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	12,100	20,704	12,300
	⑤活動指標	ア	件	0	0	0	220	409	220
		イ							
		ウ							
	⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,807	32,485
		キ							
		ク							
	⑦成果指標	サ	千円/年	0	0	0	2,717	5,297	2,717
		シ	千円	0	0	0	63,120	118,409	63,120
		ス	kg/年	0	0	0	28,729	58,445	28,729

事務事業ID	1876	事務事業名	省エネ家電等買替え促進事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、令和5年11月2日に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定された。その対応として「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」創設され、推奨事業メニューとして「省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援」が盛り込まれた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

電力等のエネルギー価格の高騰により、生活者への影響が生じている中、対象家電等の購入先を市内店舗・事業所に限定し、助成金については、大船渡地域商品券により交付することで、幅広い業種での消費需要喚起を図った。第3次大船渡市環境基本計画では、環境分野別の視点に加えてSDGsの視点を取り入れることとしており、本事業は経済や社会の課題解決にもつながっている。

なお、市では、脱炭素につながる新しい暮らしを創る国民運動「デコ活」に取り組む「デコ活宣言」を令和6年1月に行っており、脱炭素の取組をより一層推進している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

令和5年度に実施した本事業については、申請受付終了後も複数の市民から問い合わせがあり、今後の実施を望む声がある。
また、家電購入費や地域商品券の利用等による経済効果があることから、事業所からも実施を望む声がある。
このことから、令和6年大船渡市議会第2回定期会に補正予算案を提出し、令和6年度も事業を実施した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 家庭におけるエネルギー費用負担額及び温室効果ガス排出量が削減されることにより、物価高騰に係る家庭の負担軽減と、脱炭素の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないか？税金を投じて、達成する目的か？ 温対法では、地方公共団体は温室効果ガス排出量の削減等のための施策を推進するものとされている。 また、本事業は幅広い業種での消費需要喚起も目的としており、市で行う事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ すべての市民が対象であり、重点支援地方交付金の意図にも沿っていることから、対象、意図ともに適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 家庭におけるエネルギー費用負担額及び温室効果ガス排出量の削減のため、助成対象となる家電等の品目及び対象者の拡大について検討が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 温室効果ガス排出量の削減等につながる事業であることから、廃止・休止に伴い他の温暖化対策の取組を行う必要がある。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費については、助成金及び助成金交付等業務委託料が主である。 業務委託については、土日祝日や市役所閉庁時間以降の対応も含まれており、市民の利便性を考慮すると、仕様の変更による委託料の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 助成金審査事務や助成金決定に係る業務は、職員1名が対応しており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 助成金の交付対象は、省エネ家電等に買替えを行うすべての市民としており、公平性は確保されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		本事業は令和5年度、6年度と国の交付金を活用して実施した事業となる。 実施に向けては財源確保が課題となっており、令和7年度も国の交付金を活用して実施予定である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	SDGsの視点を取り入れた横断的な取り組みであり、経済と環境の好循環が図られ事業効果は大きく、令和5年度に引き続き国の交付金を活用し「第2弾」を実施した。 今後の実施については、これまでの実績等を踏まえた事業内容の精査が必要。また、財源確保に向けて活用できる交付金等に注視しつつ、事業実施の可能性について検討する必要がある。

事務事業ID
0073

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	浄化槽設置整備事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間		予算科目				
	施策名	自然環境の保全 210			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	河川・湾内の水環境保全 011			単年度繰返		01	04	01	03	0800
根拠法令	大船渡市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	上下水道部下水道課			【開始年度】 平成元 年度～		事務事業区分				
	課長名	森 正					D 補助金等				
	係名	普及係	電話	0192-27-3111							
	担当者	伊藤 全矢	内線	201							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、住宅及び店舗併用住宅(延床面積の2分の1以上が住宅であるものに限る)に処理対象人員10人以下の浄化槽を設置しようとする者(原則として公共下水道及び漁業集落排水が整備予定または整備されている地域を除く)に対して、補助金を交付する。</p> <p>■補助金の額(限度額)：5人槽390,000円、6～7人槽474,000円、8～10人槽660,000円 撤去費90,000円、宅内配管工事費300,000円</p> <p>【事務事業の手順】 浄化槽を設置しようとする者から補助金交付申請書提出→申請書が適切であることを確認し、補助金交付決定通知を交付→浄化槽据付時の中間検査→工事完了後、1ヶ月以内に申請者が実績報告書提出→現場確認(完了検査)及び書類審査、適切な完了を確認し補助金交付確定通知を交付→補助金振込 以上 事業費は、浄化槽設置者に対し補助金として支出される。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
		正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 浄化槽を設置しようとする者からの補助金交付申請に基づき、補助金を交付した。 【実績基数】26基(5人槽:17基、7人槽:9基、うち転換8基)	名称 単位 ア 補助金交付基数 基 イ ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 今年度の予定基数については77基に補助金を交付する。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 住宅及び店舗併用住宅に処理対象人員10人以下の浄化槽を設置しようとする者。	名称 単位 力 補助金交付件数 件 キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対象者に補助金を交付し、浄化槽設置に係る経費負担を軽減することにより、浄化槽設置の一層の促進を図る。	名称 単位 ク
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 生活排水による港湾・河川への環境負担を軽減し、公共用水域の水質を保全する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 累計補助金交付基数 基 シ 下水道等区域外浄化槽使用率 % ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金	千円	8,018	4,139	4,140	6,165	4,632	12,372	
都道府県支出金	千円	8,019	4,139	4,140	6,165	4,632	12,372	
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	1,521	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	8,526	4,139	4,141	6,166	4,633	12,372	
事業費計(A)	千円	26,084	12,417	12,421	18,496	13,897	37,116	
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400	
人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
トータルコスト(A)+(B)	千円	27,684	14,017	14,021	20,096	15,497	38,716	
⑤活動指標	ア	基	65	33	32	30	26	77
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	件	65	33	32	30	26	77
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	基	3,454	3,487	3,519	3,549	3,575	3,652
	シ	%	55.8	56.1	56.4	56.9	57.3	57.7
	ス							

事務事業ID	0073	事務事業名	浄化槽設置整備事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和62年に、国で浄化槽補助制度が設けられたのを契機に、浄化槽の設置を促進するため当該事業を導入した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

2011.3.11の東日本大震災以降、被災者の住宅再建等により浄化槽設置者が急増していたが、下水道供用区域の拡大や住宅再建が進んだことで減少傾向にある。

平成24年度から復興交付金事業の認可を受け、震災に起因する浄化槽設置補助について、国庫補助及び特別交付税措置により全額国庫負担となった。このことにより、下水道事業の補完事業としての位置づけから、原則として補助しないこととしてきた下水道認可区域内の設置について、震災により下水道整備が不透明な状況となった区域について、本事業を適用することとした。

また、平成24年度から、従来は国・県・市で1/3ずつ負担していた既存補助事業と同額補助となる復興交付金を活用した補助も可能となり、震災起因の浄化槽整備に対する補助金については、実質全額を国が負担していたが、令和2年6月末で受付を終了。7月以降の申請は全て循環型社会形成推進交付金の対象として取り扱うこととした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・公民館等の公共施設に準ずる施設への補助金交付要望(国の補助制度上、補助金を支出できない等の理由により対応を見送っている)
- ・補助金額の増額(市負担部分のかさ上げ)要望

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかない?意図することが結果に結びついているか?
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市に行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できていないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト				削減	維持	増加	向上				成果		●	×	低下	×	×	×	広報、パンフレット、HP等を活用し、生活排水の適正処理に係る意識を醸成と、当該事業の周知を行うことにより、浄化槽の設置を推進し、下水道等区域外での浄化槽の設置に対する補助金交付は適正である。
コスト																					
	削減	維持	増加																		
向上																					
成果		●	×																		
低下	×	×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市内における汚水処理普及率の向上を図るために、今後も事業の継続に努める。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	漁業集落排水施設維持管理事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間		予算科目				
	施策名	自然環境の保全 210			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	河川・湾内の水環境保全 011			単年度繰返		下水道	12	01	02	0000
根拠法令	水質汚濁防止法、浄化槽法、漁業集落排水施設設置管理に関する条例・施行規則			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	上下水道部下水道課			【開始年度】 平成元 年度～		C 施設管理				
	課長名	森 正									
	係 名	業務係	電話	0192-27-3111							
	担当者	紀室 繁喜	内線	197							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>市内5箇所の漁業集落排水施設の終末処理場について、効率的な維持管理を実施することにより、適正な汚水処理を行う。</p> <p>主な業務は、維持管理業務、設備の修繕、光熱水費、終末処理施設の汚泥引抜き費用等の契約締結事務及び支払い事務。</p> <p>施設の維持管理及び設備の修繕は委託により実施しており、各業務において見積書を業者から徴し、最も低廉な業者へ業務を発注する。また、委託期間中及び完了時などにおいて、適切に履行していることを確認し、委託料の支払いを行う。</p> <p>事業費は、主に受託業者への委託料、施設の光熱水費等として支出される。</p> <p>不明水の流入量を減らし維持管理費の縮減を図るため、根白地区の管渠修繕について、令和4年度に設計を行い、令和5年度からの2か年で更新工事を実施した。</p>						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金	都道府県支出金		
			地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	0				
			正規職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B)	トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

施設の維持管理に係る見積の徴収、契約、履行の確認、支払い。各漁業集落排水施設の維持管理。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	見積微収件数	件
イ	処理水量(年間日平均)	m³/日
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	漁業集落排水施設汚水処理能力	m³/日
キ	水洗化人口(漁業集落排水)	人
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	排水基準超過回数	回
シ	水洗化率(漁業集落排水)	%
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投 入 量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		千円	0										
財源内訳	国庫支出金	千円	0										
	都道府県支出金	千円	17,247	千円	0	千円	7,150	千円	12,500	千円	15,350	千円	0
	地方債	千円	15,500	千円	0	千円	6,400	千円	11,200	千円	13,900	千円	0
	その他	千円	13,898	千円	11,898	千円	12,820	千円	13,311	千円	17,354	千円	20,222
	一般財源	千円	0										
	事業費計(A)	千円	46,645	千円	11,898	千円	26,370	千円	37,011	千円	46,604	千円	20,222
人件費	正規職員従事人数	人	2	人	2	人	2	人	2	人	2	人	2
	延べ業務時間	時間	200										
	人件費計(B)	千円	800										
	トータルコスト(A)+(B)	千円	47,445	千円	12,698	千円	27,170	千円	37,811	千円	47,404	千円	21,022
⑤活動指標	ア	件	9	件	6	件	3	件	5	件	6	件	5
	イ	m³/日	180	m³/日	170	m³/日	154	m³/日	149	m³/日	157	m³/日	151
	ウ												
⑥対象指標	カ	m³/日	510.7										
	キ	人	634	人	646	人	625	人	616	人	593	人	731
	ク												
⑦成果指標	サ	回	0	回	0	回	0	回	0	回	0	回	0
	シ	%	58.4	%	62.2	%	62.3	%	63.4	%	63.0	%	77.7
	ス												

事務事業ID	0706	事務事業名	漁業集落排水施設維持管理事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大船渡市の基幹産業である水産業を良好な水質で行うとともに、トイレの水洗化などによって衛生的な環境を作り、地域住民の保健衛生に寄与する。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

漁業集落排水施設の増加、利用者の増加、対象処理区域の拡大。

平成31年4月から蛸ノ浦処理区を公共下水道に接続した。

平成30年3月から、崎浜地区で供用開始している。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

住民から、住環境と生活の糧となる周辺海域の水質の向上に繋がっているとの声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 漁業集落排水施設を適正に維持管理することで、公共用水域の水質保全につながり、その結果、漁業集落における居住環境の向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 公共施設の適正な維持管理は市の義務であり、漁業集落における公共用水域の水質保全にもつながるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 漁業集落排水施設の処理区域内の住民が排出する生活排水を、終末処理場において適正に処理して公共用水域に放流するための事業であり、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 適切な運転管理により、良好な放流水質を維持しており、今後も適切な運転管理を維持していく方針である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 本事業を廃止又は休止した場合、終末処理場の汚水処理機能を正常に維持できなくなるため、漁業集落における公共用水域の水質汚濁、及び環境の悪化につながる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 根白地区的管渠更新により不明水の抑制は図られたものの、維持管理を民間事業者へ委託しているため、人件費等の物価上昇が続いている現状において、維持管理費の上昇は避けられない状況である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 維持管理における保守点検等の業務を民間業者に委託しているため、契約締結事務、各種報告書の受領及び履行確認、支払事務のほか、自然災害などの緊急時における対応等、最小限の業務を行っていることから、削減余地がない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 漁業集落排水施設使用料により実施している事業であり、漁業集落排水施設を利用している受益者の負担は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●		×	低下		×	×	施設利用者へ広報紙・パンフレット等により、汚水の正しい流し方等を周知することにより、施設の故障等を未然に防ぎ経費の削減を図る。 また、維持管理業者からの各種報告書により、施設の状況を把握し、適切に施設を管理することで、放流水質を基準値内において維持するよう努める。
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●		×																	
	低下		×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>健全な維持管理により高水準の処理水質を維持している。</p> <p>令和2年度に策定した漁排施設の「機能保全計画」により、施設の更新及び修繕等を行うため、令和5年度から令和6年度の2か年で根白地区的管渠について更新工事を行うことで、不明水等の縮減を通じた維持管理費の縮減を図った。</p> <p>令和7年度以降当面は、管渠の修繕・更新は予定していないため、コストの削減が見込める。</p>

事務事業ID
0707

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	下水道施設維持管理事業(大船渡浄化センター)			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間	予算科目					
	施策名	自然環境の保全 2 0			区分	会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	河川・湾内の水環境保全 0 1			期間限定複数年度	下水道	02	01	02	0000	
根拠法令	下水道法、下水道条例・施行規則			※期間欄に計画期間を記入	期間	事務事業区分					
所属	部課名	上下水道部下水道課			【計画期間】	C 施設管理					
	課長名	森 正			平成30 年度～ 令和7 年度						
	係名	業務係	電話	0192-27-3111	※全体計画欄の総投入量を記入						
	担当者	紀室 繁喜	内線	197							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
大船渡浄化センターについて、運転管理、環境整備、定期的点検、必要に応じた機器修繕など、効率的な施設及び設備の維持管理を実施することにより、適正な汚水処理を行う。 主な業務は、委託による施設運転管理、定期点検整備及び修繕、履行確認及び支払事務。設備の故障時などにおける調査事務及び施設の維持管理年報の作成。 事業費は、施設運転管理に要する費用及び維持管理などの委託費用や光熱水費等として支出される。 平成30年度から令和4年度まで施設改良付包括運営事業を実施し、受託業者である大船渡下水道マネジメント株式会社へ施設の運転管理及び維持管理、修繕業務等を委託した。それらの実績報告を毎月モニタリングし、履行確認後、2か月ごとに委託費として支払っている。 令和5年度から令和7年度にかけては、施設改良が一段落したため、維持管理のみの包括委託事業を実施している。						総投入量 (千円)	国庫支出金	0			
	都道府県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	671,111									
	一般財源	0									
	事業費計 (A)	671,111									
	正規職員従事人数	10									
	延べ業務時間	2,000									
	人件費	8,000									
	トータルコスト(A)+(B)	679,111									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

契約事務内容の履行確認及び支払事務。また、設備故障時における調査業務及び維持管理年報の作成。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称

単位

ア	維持管理及び修繕等委託契約締結件数	件
イ	処理水量(年間日平均)	m³/日
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称

単位

力	浄化センター汚水処理能力	m³/日
キ	水洗化人口(公共下水道)	人

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・公共下水道区域内で排出された生活排水
- ・公共下水道の使用者
- ・公共下水道の終末処理場

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設の機能を適正に維持管理し、汚水を放流水質基準に適合するよう処理する。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称

単位

サ	放流水の生物化学的酸素要求量(BOD年間日平均値)	mg/l
シ	排水基準超過日数	日
ス	水洗化率(公共下水道)	%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	135,580	129,379	143,519	160,037	169,211	187,260
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	135,580	129,379	143,519	160,037	169,211	187,260
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400
	人件費計 (B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	トータルコスト(A)+(B)	千円	137,180	130,979	145,119	161,637	170,811	188,860
⑤活動指標	ア	件	1	1	1	2	1	1
	イ	m³/日	4,124	4,222	4,238	4,173	4,146	4,700
	ウ							
⑥対象指標	カ	m³/日	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
	キ	人	10,571	10,824	11,153	11,372	11,462	11,788
	ク							
⑦成果指標	サ	mg/l	2	2	1	1	1	15
	シ	日	0	0	0	0	0	0
	ス	%	72.8	74.3	76.2	78.7	79.7	80.0

事務事業ID	0707	事務事業名	下水道施設維持管理事業(大船渡浄化センター)
--------	------	-------	------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成6年に大船渡浄化センターを開設し、公共下水道事業の一部供用開始により、その維持管理が必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

- ・盛町の全域と、大船渡町、赤崎町、猪川町及び立根町の一部が供用開始し、整備面積の拡大が進んでいる。また、H31.4.1より蛸ノ浦地区が漁業集落排水から公共下水道へ編入している。
- ・H23.3.11震災により被災したが、H25.3に全施設・設備の復旧が完了。
- ・区域内の水洗化率は徐々に高まっている。(令和6年度末時点79.7%)
- ・平成30年度より、全国的にも先進モデルとなる民間委託による大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業が開始、R5~7年度においては維持管理のみの包括事業を継続している。
- ・令和4年度を境に、供用拡大よりも区域内人口減少の割合が上回るようになり、区域内人口、処理水量(年間日平均)ともに減少に転じている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特になし。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 適切な運営管理により、生物化学的酸素要求量(BOD)が定められており、その水質基準を適正に管理するため、施設の処理能力と実際の処理水量を把握する必要があることから適切である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 施設の機能を適正に維持管理できなくなるため、適切な汚水処理ができなくなってしまう。その結果、本事業を廃止・休止することは、公共用水域の水質汚濁、及び環境の悪化につながる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 維持管理費は汚水処理量によるとろが大きいほか、人件費等の物価上昇が続いている現状において、事業費の上昇は避けられない。そのため、施設運営を民間事業者へ包括的に委託することにより、より効果的かつ効率的な維持管理運営を行っている。今後は包括事業のより良いあり方を検証し、事業費増加の抑制を図る。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 平成14年度には、主に電気・計装関係の委託業務を見直して、浄化センターに常駐していた市の職員を2名から1名減員し、平成16年度にも1名減員した。現在は維持管理業務を民間業者に全面委託していることから、コストの縮減は図られている。包括委託事業のより良いあり方を検証し、引き続き業務時間の短縮に努める。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 下水道使用料により実施している事業であり、下水道を利用している受益者の負担は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●		×	低下		×	×	個別に発注している委託業務を一括して包括的に事業者に委託することにより、事務量を減らし人件費の削減に努める。また、民間事業者に施設の維持管理業務を包括的に委託することにより、民間事業者のノウハウ及び創意工夫を引き出し、より効果的かつ効率的に施設を運営することで、増加する事業費の抑制に努める。
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●		×																	
	低下		×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	令和5年度から令和7年度にかけては、引き続き包括的維持管理業務委託を継続し、更なる効率的な維持管理費運営を図る。また、令和8から12年度までも維持管理に特化した包括運営事業を委託する予定としているが、その間に、し尿等の一般廃棄物との共同処理の構想について、検討を深めていくこととしている。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	下水道施設維持管理事業(管渠)			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間		予算科目				
	施策名	自然環境の保全 210			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	河川・湾内の水環境保全 011			単年度繰返		下水道	01	01	12	-
根拠法令	下水道法、大船渡市下水道条例			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	上下水道部下水道課			【開始年度】 平成7 年度～		事務事業区分				
	課長名	森 正					C 施設管理				
	係 名	建設係	電話	0192-27-3111							
	担当者	千葉 俊明	内線	204							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
①下水道施設を適切に維持管理するため、管路施設の調書、図面等をデータベース化し、電子台帳として管理する事業。 下水道台帳を調整し保管することは、下水道法により管理者に義務づけられている。また、管渠施設の状態監視保全を前提に適切に監視、把握するための管路施設点検を行う。管渠の維持管理において、修繕が必要となった場合は、その規模に応じて直當または委託により実施する。 ②具体的な業務は以下のとおり。 ア. 下水道台帳の整備(委託) イ. 管路施設点検 ウ. 管渠修繕(委託)。 ③事業費は、台帳整備委託費と管渠修繕委託費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
		正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
令和5年度整備の管理データ作成(L=2.71km) 管路におけるつまり等の修繕2件を直當で実施。 管路施設点検(L=12.2km)	ア 台帳登録できた管渠整備面積(累計) ha
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 管路施設点検実施延長 km
令和6年度整備の管理データ作成(L=1.89km) ※令和6年度現年分 L=1.42km、令和5年度繰越分 L=0.47km 管路施設点検(L=13.5km)	ウ 不具合発生件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・下水道台帳(管渠の調書・図面等の情報) ・下水道管渠施設	名称 単位
	力 基本計画区域面積 ha
	キ 管路施設点検計画延長 km
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク 突発的な不具合の生じた下水道管渠施設修繕等発注件数 件
・下水道管渠等の現況を正確に記録し、必要な時に速やかに提供する。 ・下水道管渠の健全な状態を維持する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。	サ 台帳登録できた管渠整備面積／台帳登録すべき管渠整備面積 %
	シ 管路施設点検実施率(単年度) %
	ス 不具合管渠修繕対応率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	11,913	11,682	24,992	10,890	7,997	7,500	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	11,913	11,682	24,992	10,890	7,997	7,500	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	100
	人件費	千円	400	400	400	400	400	400	400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,313	12,082	25,392	11,290	8,397	7,900	
⑤活動指標	ア	ha	774	795	810	834	846	858	
	イ	km	4.0	3.0	3.1	-	12.2	13.5	
	ウ	件	2	2	0	0	2	-	
⑥対象指標	カ	ha	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137	
	キ	km	4.0	3.0	3.1	-	12.2	13.5	
	ク	件	2	2	0	0	2	-	
⑦成果指標	サ	%	68	70	71	73	74	75	
	シ	%	100	100	100	100	100	100	
	ス	%	100	100	100	100	100	100	

事務事業ID	0708	事務事業名	下水道施設維持管理事業(管渠)
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成6年度の公共下水道供用開始に伴い、施設の維持管理が必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

令和9年度以降の改築では、交付対象となる管路施設は、地理情報システムを基盤とした下水道台帳データベースで施設情報や維持管理情報を管理していることが交付要件となっている。管路施設の維持管理については、平成6年度の供用開始から30年以上が経過しており、老朽化による道路陥没事故等を未然に防ぐため、計画的な点検を実施している。また、近年では紙おむつや生理用品、油脂類などによる閉塞事故が増加傾向にあることから、グリーストラップ調査や既設管路の点検を計画的に実施するとともに、広報や電子媒体を活用した使用者への注意喚起にも取り組んでいる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

八潮市の事故を受け、当市でも同様のリスクがあるかについて議会等で質問が寄せられた。しかし、施設規模が大きく異なるため大規模な陥没事故は想定されない。とはいえ、下水道施設に起因した事故を防止するため、点検及び維持管理を着実に継続する必要がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?																										
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投じて、達成する目的か?																										
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																										
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																										
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																										
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																										
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																										
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 受益者である下水道使用者から徴収する使用料を整備済みの管渠の維持管理費に充てている。																										
3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)																												
(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果		(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
2 改革改善(縮小・統合含む)		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	財政状況が厳しさを増す中、整備規模は縮小傾向にあり、下水道台帳調整における新規施設の登録は今後減少すると見込まれる。一方で、施設点検などの維持管理業務の重要性は高まっており、コストも徐々に維持管理へシフトしていくと考える。施設情報を継続的に蓄積することで、維持管理の精度向上につながる。	
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		●																									
	維持			×																								
	低下		×	×																								
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																												

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	適切に下水道管渠を維持管理するための下水道台帳の整備や、管渠施設及び周辺舗装面の維持修繕については、必要最低限の費用で今後も継続実施する。

事務事業ID
0709

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	下水道施設維持管理事業(都市下水路)			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	自然環境の保全 2 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	河川・湾内の水環境保全 0 1			単年度繰返		下水道	02	01	01	0000
根拠法令	下水道法			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	上下水道部下指導課			【開始年度】 平成5 年度～		事務事業区分				
	課長名	森 正					C 施設管理				
	係名	業務係	電話	0192-27-3111							
	担当者	紀室 繁喜	内線	197							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>雨水や家庭雑排水等を速やかに排除するため、都市下水路の修繕、土砂撤去及び除草作業等の維持管理業務を行う。</p> <p>主な業務は、都市下水路の外観点検、水門の動作確認、修繕工事、土砂撤去及び除草作業である。修繕や土砂撤去等は主に業務委託により実施しているため、委託契約締結事務、履行確認及び支払事務を行っている。</p> <p>事業費は、修繕工事、土砂撤去及び除草作業等に係る委託料として支出される。</p> <p>なお、不測の事態に備え、下水道損害賠償責任保険へ加入している。</p>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計(A)	0		
						人件費		正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計(B)	0		
								トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
都市下水路の土砂撤去業務委託 下水道損害賠償責任保険への加入	ア 修繕工事 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 土砂撤去量 m³
都市下水路土砂撤去及び除草作業等の委託 下水道損害賠償責任保険への加入	ウ 除草実施延長 m
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
都市下水路	名称 単位
	力 都市下水路延長 m
	キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
都市下水路の土砂撤去や除草作業により、環境の美化を図るとともに、市街地から速やかに雨水等を排水できるようにする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。	サ 苦情・要望件数 件
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量		年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	12,500
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	308	847	948	0	1,087	12,750
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	308	847	948	0	1,087	25,250
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	508	1,047	1,148	200	1,287	25,450
⑤活動指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0
	イ	m	0	400	250	0	243	500	
	ウ	m	340	364	30	30	30	30	30
⑥対象指標	カ	m	5,258	5,258	5,258	5,258	5,258	5,258	5,258
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	0	0
	シ								
	ス								

事務事業ID	0709	事務事業名	下水道施設維持管理事業(都市下水路)
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

土砂の堆積や雑草の繁茂により水路が溢れたり流れが悪くなる等の状況悪化が生じ、悪臭等の発生の原因となることから事業に着手した。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

都市下水路の適正な維持管理により、水害の発生を未然に防ぎ、衛生的な環境を維持している。また、令和4年度は大船渡市都市下水路排水樋門等操作要綱を定め、水害時における水門の操作方法をマニュアル化した。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

住民等から、土砂撤去及び除草等を要望される。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 都市下水路の適正な維持管理により、雨水や生活雑排水等を速やかに排除することができ、河川・港湾の水質保全と生活環境の整備が図られる。また、浸水の防止及び災害の予防にもつながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公共施設の適正な維持管理は、市の義務であり、雨水排除は浸水防止等都市機能の保全に効果を発揮していることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 都市下水路を適正に維持管理することにより、生活環境の整備が図られ、公共用水域の水質を保全することができる。また、近隣住民からの苦情・要望等の件数は、適正な維持管理の実施を判断する指標となる。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ある程度広範囲に業務を実施することで、回数、経費を削減できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止・休止すれば、都市下水路に土砂等が滞留し、雨水や家庭雑排水等を速やかに排除できなくなり、悪臭等の発生により環境が汚染される。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） ある程度広範囲に業務を実施することで、回数、経費を削減できる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 業務は主に委託により実施しており、必要最小限の人員で事業を行っていることから、削減することは困難である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 雨水排除の費用は公費負担の原則どおり、全額一般会計からの基準内線入金で賄われているので適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		特になし。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<p>都市下水路の役割である市街地における雨水排除と冠水防止のため、流下機能の確保に必要な水路断面を維持するための堆積土砂の撤去や除草等を継続実施する。</p> <p>また、ある程度広範囲に実施することで委託の回数及び経費の削減が図られるため、令和6年度は市内業者への委託業務により広範囲に実施した。</p>

事務事業ID
0713

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 26 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	下水道施設整備事業(管渠)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業								
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目						
	施策名	自然環境の保全 2 0			区分		会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	河川・湾内の水環境保全 0 1			単年度繰返		下水道	01	01	01	-		
根拠法令	下水道法、大船渡市下水道条例			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分					
所属	部課名	上下水道部下水道課			【開始年度】 平成3 年度～		B 施設整備						
	課長名	森 正											
	係 名	建設係	電話	0192-27-3111									
	担当者	高橋 史子	内線	200									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
①生活環境の向上と大船渡湾をはじめとする公共用水域の水質保全を図るため、家庭や工場などから排出される汚水を下水道へ接続し、終末処理場(大船渡浄化センター)で浄化処理するにあたり、その管路施設整備を行う事業。 ②具体的な業務は以下の通り。 ア. 工事発注及び監督業務 イ. 補助事業実施に係る計画策定・要望・申請・実績報告・請求等の手続き ③事業費は下水道管路施設整備に使われる。 ④財源は社会資本整備総合交付金(1/2)を活用し、立根分区及び下船渡分区の整備を進めている。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金 都道府県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A) 正規職員従事人数	0
											延べ業務時間	人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
下水道管渠整備延長 L=1,827.9m	ア 整備面積 ha
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
下水道管渠整備延長 L=3,562.3m	ウ
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称 単位
計画処理区域に居住する人	力 基本計画区域面積 ha
	キ 基本計画人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
下水道管渠を整備し、大船渡浄化センターまで確実に汚水を排水する	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。	サ 整備率(整備面積／基本計画区域面積) %
	シ 整備人口 人
	ス 整備済管きよ延長 m

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	190,569	355,775	255,247	197,545	260,299	458,892
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	282,300	494,900	354,800	351,700	298,200	594,900
		その他	千円	25,002	44,962	32,381	29,121	29,636	55,537
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	497,871	895,637	642,428	578,366	588,135	1,109,329
	人件費	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
		人件費計(B)	千円	23,200	23,200	23,200	23,200	23,200	23,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	521,071	918,837	665,628	601,566	611,335	1,132,529
	⑤活動指標	ア	ha	795	810	834	846	858	867
		イ							
		ウ							
	⑥対象指標	カ	ha	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
		キ	人	19,580	19,580	19,580	19,580	19,580	19,580
		ク							
	⑦成果指標	サ	%	70	71	73	74	75	76
		シ	人	14,516	14,568	14,639	14,455	19,815	20,697
		ス	m	153,089	157,416	160,913	163,339	165,167	168,729

事務事業ID	0713	事務事業名	下水道施設整備事業(管渠)
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

都市化の進展や生活様式の変化等に伴い、産業排水および生活排水が市内の中小河川や都市下水路等を通じて大船渡湾内に流入し、水質汚濁が深刻な問題となってきたことが背景にある。これを受け、昭和41年度に基本計画を策定し、2度の見直しを経て、平成3年度に事業へ着手した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

事業着手当時と比較すると、著しい人口減少や高齢化の進行、合併浄化槽の普及など、社会状況の変化に加え、地方公営企業への移行により下水道経営には独立採算制が求められるなど、事業運営体制にも変化が生じている。こうした状況を踏まえ、岩手県では、より経済的かつ効率的な整備を進めため、平成30年1月に「いわて汚水処理ビジョン2017」を策定した。これを受け、当市においても平成27年度の「大船渡市汚水処理施設概成アクションプラン」を策定し、整備手法や整備区域等の見直しを行っている。さらに、令和7年度には基本計画の変更を予定しており、計画区域を1,137haから921haへ縮小するとともに、計画目標年度を令和17年度から令和32年度まで延伸する方向で検討を進めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域住民からは、下水道の早期整備を求める声がある一方で、既に合併浄化槽を保有している場合には、下水道への切り替えにかかる費用等を理由に難色を示すケースも少なくない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 本事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的とした下水道法に基づき、市町村が設置を行うことが定められており、市で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 平成26年1月に、3省(国土交通省・環境省・農林水産省)が策定・公表した「持続的な汚水処理システムの構築に向けた都道府県構想マニュアル」に基づき、当市では平成27年度に整備手法の経済比較を行い、処理区域の見直しを進めている。このため、対象・意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 工事費のコスト縮減を図れば整備済管きよ延長の早期拡大につながり、整備率の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止・休止すれば、汚水の適正な処理が出来ない区域が残され、快適な生活環境への改善と大船渡湾をはじめとする公共用水域の水質保全が図られない。また、岩手県で策定した「いわて汚水処理ビジョン2017」の目標整備率を達成することができない。
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 工事費のコスト縮減を図ることによって、事業費を削減することができる。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 設計業務等は専門のコンサルタントに委託している。工事の発注に関わる設計・積算・監督・住民対応等は、発注者としての専門性を有する業務であり、削減することはできない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 受益者である下水道利用者から受益者負担金を徴収しており、負担は適正である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等															
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト		削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	低コストの新規工法を導入していくためには、新規工法を学ぶ機会が必要だが、これまで研修の場が限られていた。より積極的に新規工法の研修の場に参加し、知識を習得する必要がある。また、その一環として、岩手県下水道公社の技術支援等も大いに活用していく。
コスト																	
削減	維持	増加															
成果	向上																
	維持	●	×														
	低下	×	×														

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>公共下水道の整備は公共用水域の水質保全や、快適な生活環境の改善のために必要な事業であり、事業計画に基づき整備を推進する。</p> <p>今後も国庫補助事業の活用や最新技術の導入等、常にコスト削減に努めながら事業を推進し、管渠整備の早期完成を目指す。なお、令和7年度において、基本計画(全体計画)を見直すこととしており、人口減少社会や未整備区域における合併浄化槽の普及状況を勘案した計画区域の縮小を見据えている。</p>

(令和 6 年度実績)

事務事業名	下水道施設整備事業(大船渡浄化センター)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	自然環境の保全 2 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	河川・湾内の水環境保全 0 1			単年度繰返		下水道	01	01	02	-
根拠法令	下水道法、下水道条例・施行規則			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	上下水道部下水道課			【開始年度】 平成25 年度～		事務事業区分				
	課長名	森 正					B 施設整備				
	係 名	建設係	電話	0192-27-3111							
	担当者	中沢 宏司	内線	198							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>・大船渡浄化センターの施設整備については、官民連携手法による大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業により、平成30年度から令和4年度までの5ヶ年を第1期事業として委託契約を締結し計画的に施設整備を行った。令和4年度で事業期間を終了し、期待通りの成果を得たところである。</p> <p>・全体事業構想として第1期事業に続き、一般廃棄物との共同処理による処理施設の合理化や、バイオマス発電による創エネルギーなどの事業実現に向けた検討業務を引き続き行っていく。</p> <p>・施設改良付包括運営事業以外の施設更新工事については、大船渡市公共下水道基本計画、長寿命化計画及びストックマネジメント計画等に基づき、適時適切に時期を見定めて、改築更新工事などの設計、施工管理を行っている。</p> <p>・主な事業費は、契約に係る委託料及び工事請負費として支出される。</p>						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
			事業費計 (A)	0							
		人件費	正規職員従事人数								
			延べ業務時間								
			人件費計 (B)	0							
			トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
・第2期包括運営事業導入検討業務	ア 契約件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 契約対象設備数 箇所
・第2期包括運営事業導入検討協議	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
大船渡浄化センター	名称 単位
力 处理水量(年間日平均)	m³/日
キ 净化センター汚水処理能力	m³/日
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
流入する汚水の増加や施設の老朽化に対応するため、施設を増築及び改築(更新)し、汚水を放流水質基準に適合するよう処理する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。	サ 放流水の生物化学的酸素要求量(年間日平均値) mg/l
	シ 排水基準超過日数 日
	ス 包括運営施設改良工事進捗率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	102,328	102,019	110,634	0	4,763	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	74,630	77,500	84,800	0	4,200	0
		その他	千円	18,245	9,588	9,548	0	563	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計 (A)	千円	195,203	189,107	204,982	0	9,526	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	1	2	1
		延べ業務時間	時間	200	200	300	100	200	100
		人件費計 (B)	千円	800	800	1,200	400	800	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	196,003	189,907	206,182	400	10,326	400
	⑤活動指標	ア	件	5	5	4	0	1	0
		イ	箇所	4	3	2	0	1	0
		ウ							
	⑥対象指標	カ	m³/日	4,124	4,222	4,239	4,173	4,146	4,700
		キ	m³/日	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
		ク							
	⑦成果指標	サ	mg/l	2	2	2	1	1	2
		シ	日	0	0	0	0	0	0
		ス	%	77	97	100	-	-	-

事務事業ID	0714	事務事業名	下水道施設整備事業(大船渡浄化センター)
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成27年度において、公共下水道の全体計画に対する整備率は低く、引き続き管路整備を行う必要があり、処理能力の増強に伴う設備投資及び管路・処理場の更新が必要であった。一方で、将来に少子高齢化と人口減少に伴い、中長期的には料金収入の減少が見込まれていた。

中長期にわたって持続可能な下水道経営を行い、これら課題に対応するため、官民連携により効果的かつ効率的な施設の増強、更新及び維持管理を行うこととした。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成30年度から大船渡市公共下水道基本計画に基づき、施設の機能増設に向けた設計、施設改良及び建設工事を行った。

また、平成30年度から令和4年度の5年間を第1期とする大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業により、民間への処理施設の改良等の委託を開始し、令和4年度で事業期間を終了し期待通りの成果を得た。令和5年度からは維持管理運転業務の包括委託を開始した。さらに、令和6年度から令和7年度までは契約期間を2年とする複数年契約に移行し、官民連携により民間のノウハウを活用した維持管理業務を包括的に委託している。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

引き続きの事業構想である、し尿・浄化槽汚泥と下水道汚泥との広域的な共同処理の推進について、市議会会派から要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投じて、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	現状どおり継続して事業を実施する。 第1期施設改良付包括運営事業は令和4年度にて完了しているが、引き続き次期包括運営事業の実現に向けた検討・協議を進め、効果的な施設改良事業を実施する。 また、ストックマネジメント計画に基づく改築更新工事の設計、工事管理を行い、効率的な施設整備を行う必要がある。
コスト																		
削減	維持	増加																
成果	向上																	
	維持	●	×															
	低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	浄化センターの施設整備及び更新事業については、令和4年度完了の大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業による高効率固液分離装置の新設、反応タンク第1、第2系列の低電力、高効率の機器類への更新により、コスト縮減と脱炭素に努めた。令和6年度以降は、ストックマネジメント計画により、計画的かつ効率的に施設の更新工事を行うこととする。また、官民連携方式による包括運営事業の効果として、民間のノウハウを最大限活用しながら、施設の長寿命化にも取り組んでいく。

事務事業ID
0072

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		大船渡湾水質改善対策事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業																											
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目																										
	施策名	自然環境の保全 2 0			区分		会計	款	項	目	事業																						
	基本事業名	自然環境保全活動の推進 0 2			単年度繰返		01	04	01	03	0700																						
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				事務事業区分																						
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 平成2 年度～		E 一般																										
	課長名	新沼 優																															
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111																													
	担当者	佐々木 英紀	内線	126																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<p>・公共用水域、特に大船渡湾においては、環境基準が未達成となっている地点があり、大船渡湾の水質を改善すべく、平成2年度に大船渡湾水質管理計画を策定したことが契機となり、公共用水域の水質の現状を様々な角度から把握するため、本事業を実施している。</p> <p>・当初は、気象調査、海域調査、河川・水路調査、事業場排水調査を中心に調査を行っていたが、平成21年度から調査方法を見直し、海域調査に重点を置くこととし、湾内水質の定期調査のほか、調査内容の企画提案型導入や専門家による外部評価により調査項目を検討し、有効な調査結果が得られるよう努めている。</p> <p>・事業費は、主に調査の委託料として支出される。</p>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総 投 入 量 (千円)</td> <td rowspan="2">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>	総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債			その他			一般財源			事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
	地方債																																
	その他																																
	一般財源																																
	事業費計 (A)	0																															
	人件費																																
正規職員従事人数																																	
延べ業務時間																																	
人件費計 (B)	0																																
トータルコスト(A)+(B)	0																																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標															
<p>① 手段(主な活動)</p> <p>前年度実績(前年度に行った主な活動) 大船渡湾における各種水質の状況を把握するため、水質の定期調査を行うとともに、外部専門家の意見等を踏まえながら、調査結果報告書を作成した。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動) 近年の県の公共用水域水質測定結果において、COD値が環境基準を満足していることから、調査は隔年等で行うこととし、令和7年度は実施しない。</p>		<p>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>現地調査回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>定期調査地点数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>定期調査以外の調査件数</td> <td>件</td> </tr> </table>		名称		単位	ア	現地調査回数	回	イ	定期調査地点数	箇所	ウ	定期調査以外の調査件数	件
名称		単位													
ア	現地調査回数	回													
イ	定期調査地点数	箇所													
ウ	定期調査以外の調査件数	件													
<p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>大船渡湾の水質</p>		<p>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>力</td> <td>定期調査計画項目数</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>定期調査以外の調査計画項目数</td> <td>項目</td> </tr> </table>		名称		単位	力	定期調査計画項目数	項目	キ	定期調査以外の調査計画項目数	項目			
名称		単位													
力	定期調査計画項目数	項目													
キ	定期調査以外の調査計画項目数	項目													
<p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>大船渡湾の汚濁原因を明確し、水質保全対策の方向性が示される</p>		<p>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">名称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>サ</td> <td>定期調査計画に対する実施割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>定期調査以外の調査計画に対する実施割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名称		単位	サ	定期調査計画に対する実施割合	%	シ	定期調査以外の調査計画に対する実施割合	%	ス		
名称		単位													
サ	定期調査計画に対する実施割合	%													
シ	定期調査以外の調査計画に対する実施割合	%													
ス															
<p>④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)</p> <p>大船渡湾の水質が改善され、適正な水環境保全が図られる</p>															

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,510	3,990	4,003	3,013	2,530	45
		事業費計 (A)	千円	6,510	3,990	4,003	3,013	2,530	45
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	280	280	280	280	280	280
		人件費計 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,630	5,110	5,123	4,133	3,650	1,165
⑤活動指標			ア	回	4	4	3	3	0
			イ	箇所	20	20	20	20	0
			ウ	件	2	2	1	1	0
⑥対象指標			カ	項目	13	14	14	14	0
			キ	項目	4	4	1	1	0
			ク						
⑦成果指標			サ	%	100	100	100	100	-
			シ	%	100	100	100	100	-
			ス						

事務事業ID	0072	事務事業名	大船渡湾水質改善対策事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大船渡湾のCOD等の環境基準が達成されない状況が続いていたため、平成2年に県が中心となり大船渡湾水質管理計画を策定し、水質の現状把握と改善を図るため本事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

大船渡湾水質管理計画の策定以来、大船渡湾内の公共用水域の水質改善に取り組んできたが、環境基準を全地点で満たすまでは至らなかった。そこで、同計画を見直し、平成12年に県と共同で大船渡湾水環境保全計画を策定して、計画に沿った形で水質浄化対策を進めてきたが、項目によっては改善傾向はあるものの、環境基準達成には至らず、さらには、平成16年度に同計画のアクションプランが策定され、本調査と併せて、公共用水域の水質改善に向けた取り組みがなされてきた。平成23年の東日本大震災の津波の際には、震災前と比べて水質の改善傾向が見られた。平成25年度にはこれら環境の変化に対応するため、大船渡湾水環境保全計画を改定し、令和5年度に計画期間が満了となることから、令和6年3月に同計画を改定(計画期間:令和6年度～令和15年度)した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・大船渡湾の汚濁負荷の主な原因がつかめない。
- ・湾口防波堤の通水管の効果の確認を継続的に調査・監視すべき(釜石港湾事務所で大船渡湾の環境データ収集整理事業を実施している)。
- ・関係機関が実施している調査結果とともに、全体的な分析を行う必要がある。
- ・気候変動に伴う水温の上昇について、水質への影響を分析する必要がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 本調査による汚濁状況の把握により、効果的な水質浄化対策の推進につながり、公共用水域の水質保全に結びつく。また、大船渡湾水環境保全計画の推進において当該調査結果を反映させることで、関係機関と協働した水環境の保全に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 大船渡湾の水質保全について、大船渡湾水環境保全計画に登載しており、県と市が共同で策定したものであることから、行政の取り組みとして関与していかなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 大船渡湾の水質状況を把握し、汚濁要因と効果的な水質浄化対策を検討するための事業であり、対象と意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 水質保全対策を効率的・効果的に進めるため、事業者からの企画提案や外部専門家の意見等を受けながら調査を実施するとともに、市単独では難しい事項について、県や国との情報共有を図りながら効果的な事業等を実施する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 大船渡湾の水質状況を把握する機会が減ることにより、水質保全対策の推進に影響が生じるため、廃止・休止をすることはできない。また、大船渡湾水環境保全計画推進協議会においても、当該調査結果を報告している。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 事業費を削減することは、調査の縮小に繋がり、詳細な実態把握が困難なくなる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 すでに調査業務を委託しているため、これ以上の削減は望めない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 行政主体となって行っている事業であるため、適正化の余地はない。また、市の基幹産業である漁業にも影響を及ぼすものであることから、本事業に受益者負担を求めるることは馴染まない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	●			維持		×		低下	×	×		県の公共用水域水質測定の調査結果を基に、更に調査すべき項目などを精査し、水質汚濁の原因究明や改善方策を検討する必要がある。
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	●																				
維持		×																			
低下	×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	湾内の水質の経年変化に注視しながら継続して調査し現状の把握・監視をするとともに、県や大学の研究者等から意見を聴き、汚濁原因の究明と具体的な対策を検討していく必要があるものの、調査については、今後の環境基準の達成度等を踏まえ事業の実施時期や内容について見直しが必要な時期にきている。 調査項目については、県が実施する調査と重複しないよう、また、お互いの調査結果を活用するなど、県との情報連携を密にし、効率的・効率的な調査となるよう努める。

事務事業ID
0074

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 22 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	環境保全啓発事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	自然環境の保全 2 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	自然環境保全活動の推進 0 2			単年度繰返		01	04	01	03	1000
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 昭和59 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 優					E 一般				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	米田 大祐	内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> ・産業まつりにおいて環境に関する啓発を図る。 ・出前講座やホームページ等による情報の提供を行い、環境に関する意識啓発を図る。 ・市内小中学校に水生生物調査への参加を呼びかけ、参加状況の集約を行い実施主体である県に報告している。また、実施団体に対する用具の貸し出しを行っている。 						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位		
・産業まつりにおいてマイバッグ推進キャンペーンを実施したほか、企業の支援を受けソーラートレインの出展を行い、環境意識の啓発を図った。 ・高齢者や地域住民等を対象とした出前講座を3回実施し、環境意識の啓発を図った。 ・市内小中学校に水生生物調査への参加を呼び掛けを行った。	ア	環境保全啓発事業実施数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	水生生物調査参加団体	団体
・水生生物調査(小・中学校等) ・環境に関する出前講座(小・中学校等も含む) ・マイバッグ推進キャンペーン	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
市民	力	名称 営業人口(3月31日現在)	単位 人
	キ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク		
水環境保全、廃棄物の資源循環、地球温暖化防止等の事業を実施することで、市民の環境保全意識が向上される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ	名称 水生生物調査参加者(延べ)	単位 人
市民の環境保全意識が向上し、自然環境保全活動の推進につながる。	シ	出前講座・環境セミナー等参加者	人
	ス	環境クイズ回答者数	人

(2) 総事業費・指標等の推移

年 度 単 位	年度		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
	事 業 費	投 入 量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
財 源 内 訳	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	20	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	20	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間		時間	40	40	120	120	120
	人件費計(B)		千円	160	160	480	480	480
	トータルコスト(A)+(B)		千円	180	160	480	480	480
⑤活動指標		ア	回	3	3	4	3	3
		イ	団体	3	3	4	3	4
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,807
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ	人	95	96	107	99	114
		シ	人	14	20	-	25	57
		ス	人	-	-	-	-	-

事務事業ID	0074	事務事業名	環境保全啓発事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- ・水生生物調査については、昭和59年度から、県の取り組みに呼応して水質保全意識の高揚と環境教育の一環として実施している。
- ・県との共催による環境報告会、各種環境セミナー等については、平成12年度に実施した「大船渡湾浄化フェア2000」の際に開催されたが、東日本大震災以降は開催していない。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・水生生物調査については、東日本大震災の影響により、調査を一時的に取り止める傾向が見られたが、現在では市内小中学校を中心に再開されている。
- ・県との共催による環境報告会、各種環境セミナー等については、実施開始当時と現在を比較すると、取り組みを継続してきた結果、大船渡湾浄化に対する意識向上は少なからず図られてきていると推察される。しかし、東日本大震災以降は、実施が見送られている。
- ・平成27年より再資源化、廃棄物の削減、排水対策等を目的とし、家庭から天ぷら油を回収しており、市役所、三陸支所、綾里・吉浜出張所、大船渡地区合同庁舎で拠点回収を行っている。
- ・産業まつり時には、天ぷら油の回収、マイバッグ推進キャンペーン等を実施し、環境意識の啓発を図った。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・市内の事業所などからも環境に関する出前講座の要望が寄せられることがある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 水生生物調査については、参加者が低年齢層であるため、環境教育の一環として有効な効果を揮発している。環境に関する出前講座については、市民だけでなく、企業に対する意識啓発としても有効である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 環境に関する啓発活動を行うことで、市民の環境保全意識が高まる。環境教育等による環境保全の取り組みは、市に求められているものであり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市民全体を対象とすることにより、市内の良好な生活環境を保持・改善していくための意識啓発が図られるものであり、対象を一部の市民に限定すべきものではない。 市が実施する啓発事業に参加してもらうことが、環境に対する意識を持つきっかけとなる。また、既に環境に対する意識が高い市民においても、更高的な意識の向上が図られるため、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 環境教育や大船渡湾浄化の推進に寄与するため良好に実施されているので成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市内の良好な生活環境を保持・改善するためには、行政による直接的な施策のほか、市民個々の取り組みが重要であることから、出前講座や水生生物調査などの啓発活動・環境教育活動を継続して実施する必要があり、廃止・休止はできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費なし。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 内容的に、外部委託できるものではないため、業務所要時間の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 水生生物調査については、参加者への意識啓発の他、その結果を市民に周知して水質浄化に対する意識啓発も期待される事業であり、効果が一部の受益者に偏るものではない。また、各種イベント等における環境関連の啓発活動は不特定多数の市民を対象に実施しているものである。 出前講座については市民または事業者からの要望によって実施しており、一部の受益者に偏るものではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等															
1 現状維持	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト		削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×	市内の良好な生活環境を保持・改善するためには、行政による直接的な施策のほか、市民個々の取り組みが重要であることから、出前講座の実施について県、小中学校、公民館等と連携して実施するとともに、産業まつり等のイベントの場において啓発活動を図る。
	コスト																
削減	維持	増加															
向上																	
維持	●	×															
低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	環境保全の取組について市民の理解を深め、実践してもらうため、出前講座等の意識啓発事業を継続して行っていく必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	大船渡湾水環境保全計画推進協議会開催事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間 区分	予算科目				
	施策名	自然環境の保全 2 0			单年度繰返 ※期間欄に開始年度を記入	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	自然環境保全活動の推進 0 2				01	04	01	03	1100
根拠法令	-			期間	事務事業区分					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 平成12 年度～	E 一般				
	課長名	新沼 優								
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111						
	担当者	米田 大祐	内線	126						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民、事業者、行政が一体となって大船渡湾の水質浄化対策を進める「大船渡湾水環境保全計画」の進行管理と推進を図る協議会を開催する。 主な業務は、①委員の委嘱、②水質浄化関連事業の実績及び計画の取りまとめ、③会議(庁内の推進本部会議、全体の協議会)開催のための資料作成、④会議を開催し、水質浄化関連事業に対する意見・提言等をもらう、⑤議事録の作成等、⑥委員への報酬支払い。 事業費は、委員報酬として支出される。 令和5年度は、大船渡湾水環境保全計画の計画期間が終了となることから、県が主体となって市と連携して次期計画を策定した。					全体計画(※期間限定複数年度のみ)					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 協議会に諮る資料について協議する水環境保全計画推進本部会議開催(9/27) 協議会開催(10/29)	名称 ア 推進本部会議開催回数 イ 協議会開催回数 ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 推進本部会議開催(2回予定) 協議会開催(2回予定)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市、県及び関係機関が実施する大船渡湾の水質改善関連事業 大船渡湾水環境保全計画推進協議会委員	名称 力 水質改善施策総事業数 キ 重点施策数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 委員からの意見、提言等により、水質改善関連事業の一層の推進が図られる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 大船渡湾水環境保全計画が推進され、大船渡湾の水質保全が図られる。	名称 サ 協議会からの意見・提言数 シ 重点施策の良好評価の割合 ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		千円	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	92	75	81	145	50	210	
事業費計 (A)	千円	92	75	81	145	50	210	
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
延べ業務時間	時間	480	480	480	480	480	480	
人件費	千円	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,012	1,995	2,001	2,065	1,970	2,130	
⑤活動指標	ア	回	1	1	1	2	1	1
	イ	回	1	1	1	2	1	1
	ウ							
⑥対象指標	カ	事業	67	62	67	63	63	67
	キ	施策	35	34	37	37	37	37
	ク	人	25	26	26	26	26	26
⑦成果指標	サ	件	3	2	1	6	3	3
	シ	%	60.0	63.6	63.6	68.2	65.0	66.0
	ス							

事務事業ID	0075	事務事業名	大船渡湾水環境保全計画推進協議会開催事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
大船渡湾の水質が環境基準を達成できない状況の中、その改善のため平成2年3月に県が中心となり大船渡湾水質管理計画を策定。さらに平成12年には、県と市が共同で大船渡湾水環境保全計画を策定。この計画を推進するため、大船渡湾水環境保全計画推進協議会を設置し、各種施策の推進と計画の進行管理を図ることとした。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	
県では平成18年度に大船渡湾水環境保全計画のアクションプラン(実行計画)を策定し、以降、重点施策ごとの目標値を掲げて、水質改善に係る施策を進めてきた。大船渡湾水環境保全計画の計画期間は平成22年度までであったが、東日本大震災により次計画を策定することが困難となったことから25年度まで期間を延長して計画を推進した。25年度には、震災による水環境の変化などに対応し、計画を改定した(計画期間：平成26～令和5年度)。	
令和5年度で計画期間が満了となることから、岩手県が主体となって市と連携して次期計画の策定を進め、令和6年3月に策定した。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
湾内水質は東日本大震災以降数年は環境基準をクリアしていたが、平成27年度以降、湾奥部でCODが環境基準を超過する傾向にあることから、市議会からさらなる保全対策を求める意見も出されている。	
また、本協議会においては、公共下水道の整備促進や湾内漂着ごみ等の回収、湾港防波堤通水管の効果等の情報提供についての意見が出ている。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている ▽ 理由・内容 当該協議会で水環境保全計画の進捗管理と推進を図ることで、いざれは環境負荷が軽減され、公共用水域の水質保全に結び付く。
	② 公共関与の妥当性
有効性評価	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である ▽ 理由・内容 水質改善施策の大半は市が中心となって行われているものであるため、それをとりまとめ進捗管理を図るために市が事業を行うことが効率的である。
	③ 対象・意図の妥当性
効率性評価	□ 見直し余地がある ☑ 適切である ▽ 理由・内容 会議を開催し委員から意見、提言等をもらうことで水質改善の施策につなげるものであるため、対象・意図は適切である。
	④ 成果の向上余地
公平性評価	□ 向上余地がある ☑ 向上余地がない ▽ 理由・内容 大船渡湾水環境保全計画実施計画による重点施策のアウトプット指標のA評価をもって良好と評価しているが、A評価を達成できなかった事業についても、事業としては十分な成果を挙げていると判断でき、これ以上の成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響
効率性評価	□ 影響がない ☑ 影響がある ▽ 理由・内容 本協議会による進捗管理を中止した場合、委員からの意見、提言等を聴取する場がなくなり、行政(市)目線だけによる水質改善施策となってしまう。
	⑥ 事業費の削減余地
公平性評価	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない ▽ 理由・内容 現在の事業費は、委員謝金である。委員数の削減により事業費を圧縮することも可能であるが、より広く各層から意見を聞くという趣旨を考慮すれば、これ以上の削減は現実的でない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
公平性評価	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない ▽ 理由・内容 業務所要時間のほとんどが、結果的に会議資料作成につながるものであるため、外部委託等は困難であり、人件費削減の余地はない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)																		
(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																	
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
コスト																		
	削減	維持	増加															
成果	向上																	
	維持	●	×															
	低下	×	×															

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	協議会において計画の進行管理を行うとともに水質保全対策について意見を徴し、事業に反映させ、計画を推進し大船渡湾の水質保全を図る。

事務事業ID
0082

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	湾内ごみ処理事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間 区分	予算科目				
	施策名	自然環境の保全 2 0			单年度繰返 ※期間欄に開始年度を記入	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	自然環境保全活動の推進 0 2				01	04	02	01	0200
根拠法令	-			期間	事務事業区分					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 平成5 年度～	E 一般				
	課長名	新沼 優								
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111						
	担当者	中嶋 拓実	内線	125						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>・県所有の清掃船「さんご丸」を定期的に運航して、大船渡湾に浮遊するごみを回収処理等する。</p> <p>・事業費は、海面清掃業務委託料、陸揚廃棄物運搬処理委託料として支出される。</p> <p>・清掃業務は、県から市が業務を受託し、さらに市が業者に再委託する。また、市が陸揚したごみを専門業者に運搬処理を委託する。</p> <p>・清掃業務は、ごみ回収(陸揚げあり、陸揚げなし)、車両からの陸上点検(ごみ回収なし)、船体管理とし、各月ごとの計画に基づき実施する。また、大雨など異常出水時で、計画外運航が必要な場合は別途臨時運航する。</p> <p>・事業の概要は①県との大船渡港海面清掃業務委託の契約締結②大船渡港海面清掃業務の業者への再委託③陸揚ごみ運搬処理業務の業者への委託④県への業務完了報告と委託料の請求</p>					総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源内訳	国庫支出金		
							都道府県支出金			
							地方債			
							その他			
							一般財源			
							事業費計(A)	0		
							正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

清掃船さんご丸の運航により 93.4m³のごみを回収した。また、湾内ごみの陸上点検や船体管理を行い、漁船等が安全に運航できるよう湾内の維持管理を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

年間延べ46日間運航し、ごみの回収にあたるとともに、必要に応じて陸上からの回収も行う。整備、点検等の管理については、延べ11.5日間あたる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	ごみ回収(陸揚げあり)運航計画日数	日
イ	ごみ回収(陸揚げなし)運航計画日数	日
ウ	船体管理計画日数	日

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	ごみ回収(陸揚げあり)運航日数	日
キ	ごみ回収(陸揚げなし)運航日数	日
ク	船体管理日数	日
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	苦情件数	件
シ	ごみ回収要請件数	件
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	1,694	2,082	2,000	1,537	1,867	2,625
	都道府県支出金	千円		4,062	4,199	4,045	4,178	4,076	4,115
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円		729	522	501	384	468	658
	事業費計(A)	千円		6,485	6,803	6,546	6,099	6,411	7,398
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		200	200	200	200	200	200
	人件費	千円		800	800	800	800	800	800
	トータルコスト(A)+(B)	千円		7,285	7,603	7,346	6,899	7,211	8,198
⑤活動指標	ア	日		39	39	39	37	34	33
	イ	日		8	7	7	7	7	7
	ウ	日		6	6	6	6	6	6
⑥対象指標	カ	日		42.5	43	43	39	33	33
	キ	日		12	10	7	8	7	7
	ク	日		8	11	6	6	6	6
⑦成果指標	サ	件		0	0	0	0	0	0
	シ	件		2	0	0	0	0	0
	ス								

事務事業ID	0082	事務事業名	湾内ごみ処理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大雨時に盛川をはじめとする市内の河川等からヨシガヤ等のごみが湾内に流入し、カキ養殖筏や船舶航行の障害となることから、漁業者等が出動し回収作業に協力していたが、大船渡港港湾整備計画に合わせ、漁業者等からの清掃船整備の要望を受けて平成5年4月に清掃船が整備された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

清掃船を配備するにあたっては、大雨出水時だけでなく、通常時も湾内に浮遊ごみがないよう運航することで配備計画が進められ、配備後は、週1回程度運行することとしている。なお、大雨出水時においては、清掃船の運航とともに、漁業者等の協力や港湾、漁港管理者等により浮遊ごみの回収・処分も行われている。また、平成16年度から盛川や立根町川で、関係機関等が立ち枯れしたヨシガヤの刈り取り作業をしており、漁業者や清掃船運航委託業者からは、出水時におけるヨシガヤなどの流出ごみの量が少なくなったとの声が寄せられている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

漁協等漁業関係者からは、湾内の隅々まで清掃作業を実施してほしいとの要望があり、特に、赤崎側だけでなく大船渡町や末崎町方面まで巡回して、ごみ回収にあたってほしいとの要望が寄せられることもある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 大船渡湾内の浮遊ごみ等を回収することにより、養殖棚等への影響をなくすとともに、港湾の環境保全と漁船等の安全運航が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は市町村が処理等を行わなければならないとされている。なお、清掃船は、大船渡港港湾整備計画時において、漁業者等からの要望により配備・運航されたものであり、港湾管理者である県と市で運営管理費を負担することとした経緯がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 県との海面清掃業務委託契約において、委託内容は清掃船による大船渡港港湾区域内の清掃と規定されており、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 海上からでは効率的に浮遊ごみの発見や回収ができない場合には、必要に応じて陸上からの回収も行っており、確認できたごみのほとんどを回収できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 清掃船の運航は漁業者からの要望もあり、また他に湾内の浮遊ごみを効率的に清掃する手段が無いので廃止・休止はできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 浮遊ごみ確認のための運航は、清掃船への乗船人員を減らすことで効率化を図っており、また、車両巡回による陸からの方法も取り入れていることから、これ以上の削減は困難である。また、回収ごみの処理委託は量に応じた単価契約としており削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 運航・維持管理、回収ごみ処理のすべての業務を委託しており、削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 大船渡港は、県管理の港湾と漁港、市管理の漁港であり、その中に流入するごみは、原因者不明の不特定ごみであることから、受益者負担を強いることができない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)																						
(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 湾口防波堤の復旧とともに、海水の流れなど湾内の状況が刻々と変化しているが、湾の環境保全を図るため、浮遊ごみの早期の把握に努め、円滑な運航・回収を行っていく。また、清掃船の老朽化により、修理を必要とする故障が増えてきているが、県及び運航受託者と情報を共有し、早期に対応できるだけ計画通りの運航ができるように努めていく。	
コスト																						
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	●	×																				
低下	×	×																				
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	湾内の海岸漂着物や漂流物を放置することは湾内の水産業にも影響を与えることが懸念される。今後も、湾内の環境負荷を軽減し水質を保全するため、収集・処理について関係機関や団体との連携・協力を図りながら事業を実施する。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	森と湖に親しむ旬間岩手県実行委員会参画事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	自然環境の保全 2 0			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	自然環境保全活動の推進 0 2			単年度繰返		01	08	03	01	0001
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	都市整備部建設課			【開始年度】 平成15 年度～		事務事業区分				
	課長名	金野 道程					E 一般				
	係名	業務係	電話	0192-27-3111							
	担当者	中村 光輝	内線	317							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>国土交通省及び林野庁では、昭和62年度から、国民を対象に森林や湖に親しむことにより、心身をリフレッシュしながら、森林やダム等の持っている自然豊かな空間や社会生活にはたしている役割について理解を深めていただくことを目的として、毎年7月21日から7月31日までを「森と湖に親しむ旬間」として定めている。</p> <p>岩手県では森と湖に親しむ旬間岩手県実行委員会を設置し、自然豊かな森と湖に集い、自然環境に親しみ、人と人との交流を深め、安らぎや潤いを感じてもらう機会を提供し、森林やダムについての理解を深めもらうことを目的として各種行事を開催している。岩手県実行委員会大船渡分科会では国土交通省、林野庁及び岩手県実行委員会の目的に沿って、平成15年度から平成18年度までは「綾里川ダム湖畔の集い」を開催し、平成19年度からは、供用を開始した鷹生ダムを会場に「五葉湖畔の集い」を開催している。分科会構成員としての市の主な業務は、関係団体等との調整打ち合わせ、会場設営・後片付け、広報紙掲載によるPR、当日のイベント運営などである。事業費は、負担金として支出される。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
		正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 令和6年7月28日に「第13回五葉湖畔の集い」が開催された。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 夏季に「五葉湖畔の集い」を実施予定。	ア 打ち合わせ参加回数 回
	イ
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 「五葉湖畔の集い」来訪者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 五葉湖畔の集い来訪者が、ダムの社会的機能(洪水調整機能・水道水源確保)について理解を深める。	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。	力 「五葉湖畔の集い」来訪者数 人
	キ
	ク
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ ダム展示室(施設)見学者数 人
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財 源 内 訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	32	40	40
	事業費計(A)		千円	0	0	0	32	40	40
	正規職員従事人数		人	1	1	1	20	7	2
	延べ業務時間		時間	3	3	3	60	58	3
	人件費		千円	12	12	12	240	232	12
	トータルコスト(A)+(B)		千円	12	12	12	272	272	52
	⑤活動指標		ア	回	0	0	1	3	2
			イ						
			ウ						
	⑥対象指標		カ	人	0	0	0	306	60
			キ						50
			ク						
	⑦成果指標		サ	人	0	0	0	84	40
			シ						50
			ス						

事務事業ID	0682	事務事業名	森と湖に親しむ旬間岩手県実行委員会参画事業
--------	------	-------	-----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成12年に綾里川ダムが完成したことによる。また、「森と湖の旬間」は昭和62年度から定められている。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成15年度から平成18年度までは「綾里川ダム湖畔の集い」を開催し、平成19年度からは、供用を開始した鷹生ダムを会場に「五葉湖畔の集い」を開催している。
なお、令和7年度は、大規模林野火災対応を考慮し、規模を縮小しての開催を予定していたが、津波警報の発令により中止とした。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 自然豊かな森と湖に集い、自然環境に親しみ、人と人との交流を深め、安らぎや潤いを感じてもらう機会を提供し、森林やダムについての理解を深めてもらうための事業は、自然豊かな環境の保全と創造につながっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 この事業を実施することにより、ダムの社会的機能(多目的の中でも特に水道水確保)の周知をすることができる所以妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 「五葉湖畔の集い」は来訪者を対象に、ダムの社会的機能等を理解してもらうために開催しているので適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 五葉湖畔の集いの来訪者は、平成28年度の竣工10周年特別イベントで過去最高を記録したが、翌年度からはイベント数が例年並みに減ったことなどにより減少傾向にある。イベント内容やPR方法の見直しにより向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 ダムの社会的機能(多目的の中でも特に水道水確保)を理解してもらう場が少なくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 実行委員会で決定された大船渡市の負担金であり、市単独の判断で削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 実行委員会大船渡分科会の事務局は県(大船渡土木センター)であり、市では最低限の業務を担っているので削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 「五葉湖畔の集い」には誰でも参加でき、負担金は県と市で支出しているので、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
1 現状維持	現状維持 	現状維持で継続して事業を実施する。

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	大型公共インフラを身近に感じることができる事業であり、今後も現状維持で継続して事業を実施する。来場者の満足度をさらに上げることによりイベントの必要性をアピールしていく必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	岩手沿岸南部広域環境組合事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	廃棄物処理対策の推進 2 1			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	ごみの減量化とリサイクルの推進 0 1			単年度繰返		01	04	02	02	0100
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 平成23 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 優					E 一般				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	米田 大祐	内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・大船渡市、釜石市、陸前高田市、住田町及び大槌町を構成団体とし、一般廃棄物の処理計画の策定及び処理施設の設置、管理、運営等を行うために設置した「岩手沿岸南部広域環境組合」に負担金を支出する。 ・具体的な業務は以下のとおり。 ①負担金の支出、②組合議会・管理者会議等開催時の連絡調整、③組合関連議案作成、④幹事会等への出席 ・事業費は、負担金として支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 総務費及び衛生費負担金(均等割10%、利用割90%)を支出した。 利用割はごみ搬入量の実績を基準に算定	名称 単位 ア 廃棄物を沿岸南部広域環境組合に搬出した回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	イ 廃棄物処理施設の建設施設設数 施設
	ウ 廃棄物処理施設の稼働日数 日
(2) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 岩手沿岸南部広域環境組合	名称 単位 カ 岩手沿岸南部広域環境組合決算額 千円
	キ 岩手沿岸南部広域環境組合構成市町数 市町
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 一般廃棄物の適正な運搬、処分を行う岩手沿岸南部広域環境組合が、健全に運営される。	ク 廃棄物処理施設処理能力 トン/日
(3) 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 発生したごみを適正に処理する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 大船渡市が排出する一般廃棄物(可燃)の処理量 トン/日
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

年 度 単 位	年度		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
	事 業 費	投 入 量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
財 源 内 訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	465,868	401,447	434,320	419,674	406,520	387,714
	事業費計(A)	千円	465,868	401,447	434,320	419,674	406,520	387,714
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	140	140	140	140	140	140
	人件費計(B)	千円	560	560	560	560	560	560
	トータルコスト(A)+(B)	千円	466,428	402,007	434,880	420,234	407,080	388,274
⑤活動指標	ア	回	1,169	1,154	1,131	1,074	1,060	1,090
	イ	施設	1	1	1	1	1	1
	ウ	日	343	343	343	343	343	343
⑥対象指標	カ	千円	1,674,583	1,447,755	1,561,490	1,492,058	-	1,400,000
	キ	市町	5	5	5	5	5	5
	ク	トン/日	147	147	147	147	147	147
⑦成果指標	サ	トン/日	22	22	21	20	20	19
	シ							
	ス							

事務事業ID	0085	事務事業名	岩手沿岸南部広域環境組合事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

岩手県は、ごみ排出量の増加やダイオキシン類が社会問題となりはじめたことを受け、平成11年3月に「岩手県ごみ処理広域化計画」を策定した。これに基づき、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町では、平成18年4月に「岩手沿岸南部広域環境組合」を設立し、平成23年からのごみ処理施設の稼働に向け施設建設に着手した。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ◆ 平成16年3月に岩手県沿岸南部地区広域ごみ処理基本計画を、平成18年2月、交付金制度新設に伴い、沿岸南部地域循環型社会形成推進地域計画を策定した。平成18年4月に岩手沿岸南部広域環境組合を設立した。
- ◆ 平成20年8月、新日鉄エンジニアリング㈱等と建設請負、運営委託に係る契約を締結し、平成21年6月に本体土建工事、プラント工事が着工。平成22年12月に火入式が行われて試運転工程に移行したが、平成23年3月11日の東日本大震災に伴う停電で運転が停止し、浸水被害等の復旧工事が進められた。被災・損傷の程度は軽微であったが、電気と水道の復旧に時間がかかり、4月13日から受け入れを再開した。また、震災に伴う災害廃棄物も受け入れて処理した。
- ◆ 東京電力福島第一原子力発電所事故以降、飛灰、溶融スラグ、排ガスの放射能濃度を測定し、組合ホームページで公表している。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

施設の円滑な管理・運営が望まれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 一般廃棄物の処理は、広域で行うことにより適正かつ効率的に処理でき、政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 一般廃棄物の処理は、市町村(一部事務組合)が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 大船渡市内の一般廃棄物は、沿岸南部広域環境組合で処理をしており、対象が限定される。組合が健全に運営されることで、適正な処理がされることから、意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 大船渡市内の一般廃棄物の処理量は、年度によって一定ではないことから、成果の向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業の廃止は、岩手沿岸南部広域環境組合から当市が脱退することを意味し、沿岸南部全体の一般廃棄物の処理に重大な支障をきたす。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 構成市町村の事業実績(一般廃棄物処理量)で支出額が増減するので、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 業務時間の大半は組合への負担金支出事務であり、これ以上の削減は不可能である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 大船渡市全体の一般廃棄物の処理に係ることであり、全市民が受益者となる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																											
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト			削減	維持	増加	向上			●	×	×	×	維持	●	×	×			×	低下		×	×			×	広域環境組合への負担金の支払いは、一般廃棄物処理施設の適切な管理及び構成市町のごみの適正処理に結び付くことから、現状維持が望ましい。
コスト																													
削減	維持	増加																											
向上																													
	●	×																											
	×	×																											
維持	●	×																											
	×																												
		×																											
低下		×																											
	×																												
		×																											

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	適正なごみ処理のため、継続して事業を実施する。 なお、運営費用が適切となるよう、組合運営に積極的に関与していく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	ごみ処理費等負担金事業 (ごみ処理費負担金支出)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	廃棄物処理対策の推進 2 1			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	ごみの減量化とリサイクルの推進 0 1			単年度繰返		01	04	02	02	0001
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 昭和45 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 優					E 一般				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	米田 大祐	内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・大船渡市及び住田町を構成団体とし、両市町の一般廃棄物を収集し、適正に処分するために設置した「大船渡地区環境衛生組合」に負担金を支出する。 ・具体的な業務は以下のとおり。 ①負担金の支出、②組合議会・幹事会等開催時の連絡調整、③組合関連議案作成 ・事業費は、負担金として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
				都道府県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
				事業費計 (A)	0						
				正規職員従事人数							
				延べ業務時間							
				人件費	0						
				トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 分担金を支出した。 ・事務費分担金:均等割:100分の10、利用割:100分の90。 ・建設費分担金:人口割で支出。	名称 単位 ア 可燃ごみ収集日数 日／年 イ 不燃ごみ収集日数 日／年 ウ 資源ごみ収集日数 日／年
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡地区環境衛生組合	名称 単位 力 大船渡地区環境衛生組合決算額 千円 キ 中間処理施設処理能力(可燃ごみ) トン/5h
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 一般廃棄物の適正な収集、運搬を行う大船渡地区環境衛生組合が、健全に運営される。	ク 不燃物処理施設処理能力 トン/日
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 発生したごみを適正に処理する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 一般廃棄物収集量(大船渡市分集積所～中継施設) トン シ 一般廃棄物処理量(岩手沿岸南部クリーンセンター処理、直接処理) トン ス 最終処分量(岩手沿岸南部クリーンセンター～最終処分量) m³

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	地方債 千円	その他 千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	事業費計 (A) 千円	正規職員従事人数 人	168,617	174,632	167,907	165,673	167,310	181,807
	人件費	延べ業務時間 時間	延べ業務時間 時間	168,617	174,632	167,907	165,673	167,310	181,807
	人件費	人件費計 (B) 千円	人件費計 (B) 千円	160	160	160	160	160	160
		トータルコスト(A)+(B) 千円		168,777	174,792	168,067	165,833	167,470	181,967
⑤活動指標		ア	日／年	246	248	247	246	245	248
		イ	日／年	227	223	225	223	224	225
		ウ	日／年	36	35	35	35	36	35
⑥対象指標		カ	千円	280,992	221,675	243,698	228,546	-	280,000
		キ	トン/5h	40	40	40	40	40	40
		ク	トン/日	5	5	5	5	5	5
⑦成果指標		サ	トン	7,291	7,192	6,980	6,706	6,496	7,000
		シ	トン	9,503	9,374	9,237	8,859	8,914	10,000
		ス	m³	478	475	427	413	419	420

事務事業ID	0087	事務事業名	ごみ処理費等負担金事業 (ごみ処理費負担金支出)
--------	------	-------	--------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、一般廃棄物は市町村が処理することとされており、昭和45年に大船渡市、旧三陸町、住田町が、ごみの収集及び処分に関する事務を共同処理するため「大船渡地区環境衛生組合」を設置した。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・組合設立当時は、収集した一般廃棄物を焼却処理していたが、ダイオキシン類による環境への影響が問題となり始めたことから、平成12年4月から釜石市清掃工場の溶融炉で大船渡地区の可燃ごみ・粗大ごみの処理を開始した。
- ・平成18年4月、岩手県のごみ処理広域化計画に基づき、岩手県沿岸南部広域環境組合が発足し、施設建設に着手。平成22年12月から試運転を開始。平成23年4月13日から受け入れを開始した。
- ・大船渡地区クリーンセンターでは、岩手沿岸南部クリーンセンターの稼働にあわせて、ラウンドベーリング方式からダストドラム方式の積込中継施設の整備を行い、平成23年9月に完成した。
- ・H27.4.1組織変更により、課名が「市民環境課」に変更となった。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・この事務に対する意見・要望はほとんどない。
- ・件数は少ないが、大船渡地区環境衛生組合の業務に関するものとして、時間どおりに収集して欲しい、不燃ごみと資源ごみの収集日数を増やして欲しいとの要望が寄せられることがある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 一般廃棄物の収集運搬は、広域で共同処理することにより、適正かつ効率的に処理でき、政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、市町村はその区域内の一般廃棄物の収集、運搬、処分を行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 大船渡市内の一般廃棄物は、大船渡地区環境衛生組合が収集運搬をしており、対象が限定される。組合が健全運営されることで、ごみが適正に収集されることから、意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 大船渡市内の一般廃棄物の収集運搬量は、年度によって一定ではないことから、成果の向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 一般廃棄物の収集、運搬及び処分することは市町村の義務であり、廃止や休止することはできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 一部事務組合の事業実績(一般廃棄物収集量)で支出額が増減するので、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 業務時間の大半は組合への負担金支出事務であり、これ以上の削減は不可能である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 大船渡市全体の一般廃棄物の処理に係ることであり、全市民が受益者となる

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		燃えないごみや資源古紙回収などによる資源化を継続するとともに、生ごみの水切りや生ごみ処理容器等の普及促進を通じて、ごみの一層の減量化を推進する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	ごみの適正処理のため、現状どおり、継続して事業を実施する。 ごみの減量化により負担金の削減が図られることから、ごみの減量化・資源化に係る啓発を、別途、実施する。

事務事業ID
1085

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 22 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	ごみの減量啓発活動			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間		予算科目				
	施策名	廃棄物処理対策の推進 211			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	ごみ減量化とリサイクルの推進 011			単年度繰返		04	03	01	01	0300
※期間欄に開始年度を記入						期間					
所属	根拠法令	清掃美化運動推進事業費補助金交付申請、某市資源回収事業費補助金交付要綱			【開始年度】 平成元 年度～			事務事業区分			
	部課名	大船渡地区環境衛生組合						E 一般			
	課長名	舞良 重徳(事務局長)									
	係名	総務係	電話	0192-26-4739							
担当者	熊谷 小百合	内線	434								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
住民の協力を得て、家庭ごみの減量化を推進する事業。主な業務は、集団資源回収事業奨励金の交付①団体の登録受付②登録団体による事業実施③実績報告に基づく奨励金の交付)、清掃美化運動推進事業補助金の交付(①市町公衆衛生組合連合会が電動生ごみ处理器やコンポスト購入者から申請を受付②連合会から申請者へ補助金を交付③連合会から提出された報告書をもとに補助金を交付)。事業費は、奨励金や補助金として支出される。						総投入量 (千円)	国庫支出金				
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
	事業費計(A)	0									
	正規職員従事人数										
件						延べ業務時間					
人件費						人件費計(B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
奨励金及び推進事業補助金の交付	ア 集団資源回収団体申請受付件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
前年度と同じ	ウ
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称 単位
管内(大船渡市、住田町)住民及び団体	力 集団資源回収実施団体数 団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	キ
ごみに対する住民意識を高め、減量化リサイクルを推進する。	ク
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
ごみの減量、再利用及び再資源化が図られる。	名称 単位
	サ 資源回収量 トン
	シ 生ごみ处理器等購入実績台数 個
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,036	1,838	1,662	2,000	786	1,683
	事業費計(A)		千円	2,036	1,838	1,662	2,000	786	1,683
	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間		時間	40	40	40	40	40	40
	人件費		千円	160	160	160	160	160	160
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,196	1,998	1,822	2,160	946	1,843
⑤活動指標			ア	件	82	78	78	75	75
⑥対象指標			イ						
⑦成果指標			ウ						
⑤活動指標			カ	団体	61	64	66	64	67
⑥対象指標			キ						
⑦成果指標			ク						
⑤活動指標			サ	トン	184.0	172.4	153.5	150.7	142.4
⑥対象指標			シ	個	47	10	16	3	4
⑦成果指標			ス						10

事務事業ID	1085	事務事業名	ごみの減量啓発活動
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

ごみの減量化と再資源化の促進を目的として開始した。平成元年度に清掃美化運動推進事業費補助金交付要綱を、平成11年度には集団資源回収事業奨励金交付要綱をそれぞれ制定し、事業を実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

集団資源回収事業が定着し、登録団体数は安定している。平成17年度から組合において管内全域の資源古紙の分別回収を始めたことで集団資源回収事業による回収量は減少し、奨励金交付額も節減されたが、総量としてのごみのリサイクルは推進されている。令和3年度に清掃美化運動推進事業費補助金交付要綱の一部を改正し、補助対象範囲の拡充を図った。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

集団資源回収により集められた資源ごみの仕向け先である業者から、回収量が減少傾向にあることから、事業についての積極的なPRの実施を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 ごみの減量、再資源化により循環型社会の構築が進み、自然環境の保全と住宅環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 ごみの減量と再資源化は、循環型社会の構築につながるとともに、ごみ処理事業に必要となる費用の節減につながることから、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 組合が処理するごみの排出者は管内の住民であり、追加・拡充すべき対象と意図はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 集団資源回収事業について、住民の認知度が低いため、積極的なPRにより取組団体を増やしていく必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業により減量化・再資源化されているごみが一般のごみとして処理されることとなり、再資源化が図られないばかりか、ごみ処理費用の増額へつながる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 交付している補助金額は、住民のごみ減量化・再資源化への動きに対しての動機付けとなる最低限の額であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 適正な補助金事務の執行であり、事務量も小さいことから人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 令和3年度に清掃美化運動推進事業の補助対象範囲の一部見直しを行ったが、ペットボトルを含むプラスチック製品より現状に即した事業内容とするために対象品目等の見直しを引き続き進めていく必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	(2) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	集団資源回収事業に関する情報発信は、主に当組合ホームページを活用しているが、情報量に制約がある。事業実施団体については、各地域の子供会等による活動実績が多く、小学校の教師や児童の保護者間で情報伝達されている。当年度実施団体に対して翌年度の実施に係る届出書を送っているが、実施団体を増やすためのPR方法について検討する必要がある。 令和6年度において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、参加団体は微増となったが、回収量は減少した。引き続き、ごみの減量化や再資源化に関する意識の醸成を図る有効手段として、本事業の普及啓発を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		●																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	住民によるごみの減量化と再資源化の取組は、ごみ処理事業費の抑制に繋がるものであり、循環型社会を構築するうえでは、この取組に対する住民の意識向上が何よりも重要と考える。再生品の使用等については、廃棄物の再生利用を図るために、廃棄物を分別して排出し、その生じた廃棄物をできるだけ自ら処理するよう促すことが、住民の意識向上のために重要であることから、様々な機会を捉えて当該事業の普及啓発を進める必要がある。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	一般廃棄物試験分別収集事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間		予算科目					
	施策名	廃棄物処理対策の推進 211			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	ごみの減量化とリサイクルの推進 011			単年度繰返		01	04	02	02	0300	
根拠法令	大船渡市環境基本条例			※期間欄に開始年度を記入		期間						
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 平成21 年度～		事務事業区分					
	課長名	新沼 優					A 政策事業					
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111								
	担当者	米田 大祐	内線	124								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>◆モデル地区に指定された家庭において「燃えるごみ」の中のプラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、太平洋セメント㈱大船渡工場の資源(燃料・原料)として利用する試験的取組を実施し、地域の特性を活かしたごみの減量化・資源化の検討に資する。</p> <p>◆具体的な業務は以下のとおり。 ①「再利用ごみ」の収集・運搬・処理②モデル事業の啓発活動(出前講座の開催など)、③モデル事業の実施効果、課題等の分析</p> <p>◆事業費は、「再利用ごみ」収集・運搬業務委託料、「再利用ごみ」処理業務委託料に支出される。</p> <p>◆平成21年10月に赤崎地区をモデル地区に開始、平成22年10月に蛸ノ浦・猪川東・立根をモデル地区に追加した。震災の影響で事業を中断していたが、平成23年11月から再開し、平成24年10月から盛・猪川地区全域・日頃市をモデル地区に拡大した。</p> <p>◆令和4年4月に「資源循環促進法」が施行され、「プラスチックの分別収集及び再商品化」を一層推進すべきとされたことから、プラスチックごみの再商品化等の推進に向けた、新たなリサイクルの取組へ転換するため、令和6年3月末をもって本事業を終了した。</p>						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金				
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
	人件費	正規職員従事人数										
		延べ業務時間										
		人件費計(B)	0									
		トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
令和5年度で事業終了。	ア モデル地区の再利用ごみの収集回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ モデル地区の地域数	地域
令和5年度で事業終了。	ウ モデル地区のごみステーション箇所数	箇所
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
モデル地区の世帯から排出される「燃えるごみ」	名称	単位
力 モデル地区の燃えるごみの収集回数	回	
キ モデル地区の世帯数	世帯	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		
「再利用ごみ」の正しい分別が促進され、資源として有効活用される。	ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
ごみが燃料・原料として再利用されることから、ごみの減量化とリサイクルにつながる。	サ 再利用ごみの総収集量	トン
	シ	
	ス	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		
サ	再利用ごみの総収集量	トン
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	17,936	17,978	17,852	17,910	0	0
	事業費計(A)	千円	17,936	17,978	17,852	17,910	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	0	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	0	0
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,136	19,178	19,052	19,110	0
⑤活動指標	ア	回	98	98	96	96	-
	イ	地域	66	66	66	66	-
	ウ	箇所	331	331	329	329	-
⑥対象指標	カ	回	187	182	187	183	-
	キ	世帯	7,353	7,544	7,549	7,582	-
	ク						-
⑦成果指標	サ	トン	217	209	193	187	-
	シ						-
	ス						-

事務事業ID	1446	事務事業名	一般廃棄物試験分別収集事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

燃えるごみであるプラスチック類などは、燃やした場合に高いエネルギーを発することから、高温焼成炉を有する太平洋セメント株大船渡工場でセメント生成の燃料・原料として有効活用を図るため、平成21年10月に赤崎地区をモデル地区として分別収集事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

- 平成22年10月から蛸ノ浦・猪川東・立根をモデル地区に加えて事業区域を拡大した。
- 東日本大震災の影響で事業の中断を余儀なくされたが、平成23年11月から再開した。
- 平成24年10月から盛・猪川西・日頃市をモデル地区に加えて事業区域を拡大した。
- 令和4年4月に「資源循環促進法」が施行され、「プラスチックの分別収集及び再商品化」を一層推進すべきとされたことから、プラスチックごみの再商品化等の推進に向けた、新たなリサイクルの取組へ転換するため、令和6年3月末をもって本事業を終了した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- (モデル地区の住民)ごみの減量化が図られる取組みなので協力したいとの声が多い反面、洗って乾かすことが面倒であるとの意見が少数ある。
- 市民意識調査では、事業のPRの増加や市内全体での取組についての声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 再利用ごみの分別の推進は、ごみの減量化とリサイクルに結びつき、環境の保全に深く関連している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、市町村はその区域内の一般廃棄物の収集、運搬、処分を行わなければならない。 ・ごみの減量化の取組及び再資源化については、自治体としても最重要、最優先で取り組まなければならない責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 ・対象は資源化(分別収集)されるごみであり、妥当である。 ・再利用ごみとして分別され資源として活用されており、意図も妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 ・広報などで事業内容の周知と事業への取組を呼びかけることにより、収集量の増加と違反ごみの解消に成果を挙げてきた。 ・モデル地区内には、取組が見られない世帯もあることから、継続して呼びかけることにより、収集量の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 ごみの減量や資源化等の推進を図る有効な事業として実施しており、市の政策体系に深く関連している。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費は、再利用ごみ収集・運搬業務委託料、再利用ごみ処理業務委託料であり、事業遂行上不可欠なもので削減することはできない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 収集状況の管理等を効率的に取り組んでおり、これ以上人件費を削減することは難しい。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 ごみの減量化や資源化等の推進が目的であり、全市民が受益者となる。
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっていないか?	

3 今後の方針性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="background-color: yellow;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td style="background-color: grey;">×</td> <td style="background-color: yellow;">×</td> <td style="background-color: grey;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	×	×	×	プラスチックごみの再商品化等の推進に向けた、新たなリサイクルの取組へ転換するため、令和5年度をもって本事業を終了した。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下	×	×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方針性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	プラスチックごみの再商品化等の推進に向けた、新たなリサイクルの取組へ転換するため、令和5年度をもって本事業を終了。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	廃棄物埋立処分場管理運営事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間		予算科目				
	施策名	廃棄物処理対策の推進 211			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	廃棄物の適正処理 022			単年度繰返		01	04	02	01	0400
根拠法令	大船渡市廃棄物埋立処分場条例			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 昭和57 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 優					C 施設管理				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	米田 大祐	内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
処理が可能な一般廃棄物(土中で変化したり溶出したりしないもの)を、市民からの申請に基づき埋め立てとともに、施設を適正に管理する。 埋め立てについては、事前に廃棄物の検査を行い、処理が可能な廃棄物について許可している。使用料は、1tまでは3,000円、以降1tにつき1,500円を加算した料金となっている。 主な業務は、①廃棄物の受け入れ、②廃棄物処分場維持管理基準による処分場内の2地点(上流・下流)に地下水の水質の観測(月1回)、③年1回のダイオキシン類の測定、④埋め立て後の覆土、⑤施設内の草刈り等の管理業務、⑥処分場用地の賃貸借契約との借り上げ料の支払い業務である。 事業費は、水質調査等や覆土業務等の委託料、処分場用地の借上げ料等である。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金				
						地方債					
						その他					
						一般財源					
						事業費計(A)	0				
						正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計(B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
	名称			単位		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 利用件数				件
市内で排出された安定型の一般廃棄物について、市民から申請があった処理が可能な廃棄物を処理とともに、処分場を適正に管理する。		イ 観測井水質検査回数				回
管理については、法令に基づく地下水の水質検査業務、草刈業務を行っている。令和6年度は利用なし。		ウ				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
前年度と同じ		名称			単位	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		力 廃棄物埋立処分場面積				m ²
廃棄物埋立処分場 周辺の環境		キ 地下水の観測箇所数				箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク				
廃棄物埋立処分場が適正に運営される 周辺の環境が良好に保たれる		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称			単位	
発生した廃棄物を適正に処理する。		サ 埋め立てられた廃棄物の量				m ³
		シ 地下水調査による基準達成率				%
		ス				

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,386	3,363	3,539	3,770	3,935	4,316
		事業費計(A)	千円	3,386	3,363	3,539	3,770	3,935	4,316
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	90
		人件費計(B)	千円	360	360	360	360	360	360
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,746	3,723	3,899	4,130	4,295	4,676
⑤活動指標		ア	件	0	0	0	0	0	1
		イ	回	12	12	12	12	12	12
		ウ							
⑥対象指標		カ	m ²	19,624.72	19,624.72	19,624.72	19,624.72	19,614.72	19,604.72
		キ	箇所	2	2	2	2	2	2
		ク							
⑦成果指標		サ	m ³	0	0	0	0	0	10
		シ	%	100	91.7	91.7	100	100	100
		ス							

事務事業ID	0084	事務事業名	廃棄物埋立処分場管理運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市内で排出される廃棄物(安定型)を埋め立て処理するため、市民等からの要望を受け、昭和57年度に設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

法律の改正により、施設の設置、管理等に係る最終処分場の構造基準が大幅に変更されたことから、当該最終処分場は、一般廃棄物のうち安定型の廃棄物しか処理できなくなってしまった。近年、一般家庭から直接排出されるコンクリート瓦礫等の安定型廃棄物は、量・利用件数ともに減少傾向にあるが、災害により発生した瓦礫等の災害廃棄物は、市内業者や大船渡地区環境衛生組合が処理できないケースもあることから、市において処理場を保有する必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 廃棄物埋立処分場の適正な維持、管理により、コンクリート・瓦礫等の安定型廃棄物の適正処理に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 一般廃棄物の処理については、市町村事務であるため。 ※一般廃棄物の収集・運搬・処理に関しては一部事務組合(大船渡地区環境衛生組合)の所管であるが、前述のような事態が発生した際には市が処理することとなるため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市が設置している廃棄物埋立処分場は当該施設のみであり、対象の範囲は適切である。 周辺環境に悪影響を与えることなく、廃棄物を処理することができており、意図も適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 安定型の一般廃棄物の排出量自体が減少しており、市内から排出される対象となる廃棄物については十分に処理できる能力がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 大船渡地区環境衛生組合は、大船渡市、住田町からの一般廃棄物(ごみ)を処理するための一部事務組合で、管理型の廃棄物を処理できる最終処分場を有しているが、一般家庭からの安定型廃棄物の直接搬入は受け入れていない。東日本大震災で発生した廃棄物は、国が処理をするため市の処分場には埋め立てていないが、今後、災害等に一時的に比較的大量の廃棄物が発生し、市や市民が処理をする場合、市において廃棄物の処理可能な施設が他に無いため、廃止・休止することはできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費は環境省令で定める技術基準に従った地下水水質等検査、施設管理のための草刈業務、土地賃借料と最低限の予算で施設の管理をしているため、これ以上事業費を削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 職員は廃棄物の受入事務(使用許可、使用料の徴収)のみを行っており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 利用にあたっては、使用料を徴収している。また、廃棄物が適正に処理されることにより、市内全域の環境が保全されているため、市民に対して公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等															
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×	利用数は減少しているが、一般家庭から一時的・多量に廃棄物が発生し、市や市民が処理しなければならない際の処理施設としては、非常に有効な施設であるため、現状を維持していくこととする。
コスト																	
削減	維持	増加															
向上																	
維持	●	×															
低下	×	×															

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる

成果について該当欄に「●」を記入。

(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)

(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	排出量の推移を注視し施設の適正規模を念頭に置きながら、適正に管理し、現状どおり継続して事業を実施する。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	不法投棄対策事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目				
	施策名	廃棄物処理対策の推進 2 1			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	廃棄物の適正処理 0 2			単年度繰返		01	04	01	03	1200
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			※期間欄に開始年度を記入		01	04	02	01	0600
所属	部課名	市民生活部市民環境課			期間		事務事業区分				
	課長名	新沼 優			【開始年度】 - 年度～		E 一般				
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
	担当者	中井 秀幸	内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
廃棄物の不法投棄を防止するため、啓発看板の設置等の意識啓発を図る。 また、衛生監視員(34人)を配置し、廃棄物の不法投棄や事業場排水等に関する監視、調査及び指導にあたる。 市民からの通報、衛生監視員からの報告、パトロール等で発見した不法投棄廃棄物について、市が処理すべきと判断された廃棄物の処理を行う。 事業費は、主に衛生監視員報酬、不法投棄防止啓発看板作成委託料、不法投棄廃棄物処理委託料に支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源 内訳	国庫支出金		
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
			事業費計(A)	0							
		人件費	正規職員従事人数								
			延べ業務時間								
			人件費計(B)	0							
			トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
・衛生監視員によるパトロールと指導を行った。 ・不法投棄防止の意識啓発等を図るとともに、不法投棄廃棄物の処理を行った。	ア 意識啓発事業の回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 啓発看板の設置基數 基
・衛生監視員を委嘱し、パトロールと指導にあたる。 ・不法投棄防止の意識啓発等を図るとともに、不法投棄廃棄物の処理を行う。	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民 不法投棄廃棄物	名称 単位
	力 不法投棄廃棄物の発見箇所数 件
	キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
廃棄物に関する市民意識が向上する。 不法投棄廃棄物が適正に処理される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
不法投棄廃棄物を適正に処理する。	サ 処理して改善された不法投棄箇所の数 件
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財源 内訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,089	2,948	2,793	2,817	2,843	2,828	
	事業費計(A)	千円	3,089	2,948	2,793	2,817	2,843	2,828	
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	280	280	280	280	280	280	
	人件費	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,209	4,068	3,913	3,937	3,963	3,948	
⑤活動指標	ア	回	0	1	1	1	1	1	
	イ	基	11	23	10	13	10	16	
	ウ								
⑥対象指標	カ	件	3	2	1	2	3	3	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件	3	2	1	2	2	2	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0086	事務事業名	不法投棄対策事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?			廃棄物の投棄禁止区域内において、みだりに廃棄物を投棄することを防止し、生活環境を清潔にするため、昭和44年度に衛生監視員を設置した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?			廃棄物の減量化と再資源化を目的として、廃棄物に関する法令の整備が進んでいることから、市民に対する廃棄物の適正な処理方法や不法投棄・不適正処理防止に対する意識啓発が重要度を増している。また、不法投棄対策は、近年、世界的問題としてクローズアップされている海域へのプラスチックごみ・マイクロプラスチックごみの流出防止対策の一つとなっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?			市民や衛生監視員から、不法投棄発見の情報と処理の依頼が寄せられる。 不法投棄された廃棄物は、原因者が処理することが原則だが、ほとんどの案件は原因者の特定に至らず、土地の所有者・管理者が処理せざるを得ない状況である。規模が大きい場合は、処理に多額の費用が発生することから、土地所有者等から市の代執行を要望されたことがある。
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 事業費を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託ででききれないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	不法投棄の通報件数は公害苦情の中でも多くの割合を占めている。不法投棄を放置していると便乗投棄の原因となることから、大船渡保健福祉環境センター、市公衆衛生組合連合会、市環境保全推進協議会などの関係機関と連携しながら、監視・啓発活動に力を注ぐ必要がある。
コスト																			
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	不法投棄は依然として発生しており、岩手県及び関係団体等と連携を図り、監視・啓発活動を一層強化していく必要がある。 啓発看板の設置等、不法投棄を防止するための方策も引き続き実施していく。

事務事業ID
0088

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 22 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	し尿処理費等負担金事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業																							
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 0 6			事業期間		予算科目																					
	施策名	廃棄物処理対策の推進 2 1			区分		会計	款	項	目	事業																	
	基本事業名	廃棄物の適正処理 0 2			単年度繰返		01	04	02	03	0001																	
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間																						
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】 平成10 年度～		事務事業区分																					
	課長名	新沼 優					E 一般																					
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111																								
	担当者	米田 大祐	内線	124																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																						
<p>◆大船渡市、陸前高田市及び住田町が平成10年3月、し尿の収集、運搬及び処分に関する事務等を行うため設置した気仙広域連合に対する負担金を支出する。</p> <p>負担割合 清掃費負担金 均等割 100分の10、利用割 100分の90 し尿処理施設建設費負担金 人口割 100分の50、利用割 100分の50</p> <p>◆業務内容は、①負担金の支出、②衛生運営会議等開催時の連絡調整、③組合関連議案作成</p> <p>◆事業費は、負担金として支出される。</p>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="8">総 投 入 量 (千円)</td> <td rowspan="8">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人件費計 (B) 0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B) 0</td> </tr> </table>	総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費	人件費計 (B) 0	トータルコスト(A)+(B) 0	
総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
		事業費計 (A)	0																									
		正規職員従事人数																										
		延べ業務時間																										
人件費	人件費計 (B) 0																											
トータルコスト(A)+(B) 0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 広域連合の処理する事務ごとに定めた均等割、人口割、利用割で算出した分担金を支出する。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア し尿受入量</td> <td>kℓ/年</td> </tr> <tr> <td>イ 净化槽汚泥受入量</td> <td>kℓ/年</td> </tr> <tr> <td>ウ 処理施設稼働日数</td> <td>日/年</td> </tr> </table>	名称	単位	ア し尿受入量	kℓ/年	イ 净化槽汚泥受入量	kℓ/年	ウ 処理施設稼働日数	日/年
名称	単位								
ア し尿受入量	kℓ/年								
イ 净化槽汚泥受入量	kℓ/年								
ウ 処理施設稼働日数	日/年								
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 気仙広域連合	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>力 気仙広域連合決算額(衛生費)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>キ 処理施設能力</td> <td>kℓ/日</td> </tr> </table>	名称	単位	力 気仙広域連合決算額(衛生費)	千円	キ 処理施設能力	kℓ/日		
名称	単位								
力 気仙広域連合決算額(衛生費)	千円								
キ 処理施設能力	kℓ/日								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) し尿・浄化槽汚泥の適正な運搬、処分を行う気仙広域連合が、健全に運営される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 排出されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理する。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 汚泥、し尿の処理残渣量 (一般廃棄物処理事業実態調査)</td> <td>トン</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 汚泥、し尿の処理残渣量 (一般廃棄物処理事業実態調査)	トン	シ		ス	
名称	単位								
サ 汚泥、し尿の処理残渣量 (一般廃棄物処理事業実態調査)	トン								
シ									
ス									

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	95,727	95,448	103,169	116,346	127,454	158,515
		事業費計 (A)	千円	95,727	95,448	103,169	116,346	127,454	158,515
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40
		人件費計 (B)	千円	160	160	160	160	160	160
		トータルコスト(A)+(B)	千円	95,887	95,608	103,329	116,506	127,614	158,675
	⑤活動指標	ア	kℓ/年	17,439	16,429	15,857	15,207	14,594	16,000
		イ	kℓ/年	10,771	10,533	9,978	9,764	10,045	10,000
		ウ	日/年	365	365	365	365	365	365
	⑥対象指標	カ	千円	170,322	172,443	182,861	184,618	-	180,000
		キ	kℓ/日	130	130	130	130	130	130
		ク							
	⑦成果指標	サ	トン	867	789	792	737	696	1,000
		シ							
		ス							

事務事業ID	0088	事務事業名	し尿処理費等負担金事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和39年1月、気仙地区衛生処理組合が設立され、大船渡市(旧三陸町を含む。)、陸前高田市、住田町のし尿の収集、運搬及び処分に関する事務の共同処理を開始し、平成10年3月に設立された気仙広域連合に引き続き負担金を支出している。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

し尿及び浄化槽汚泥の収集量は、公共下水道の供用開始地域の拡大等により、平成12年度以降減少にあつた。東日本大震災後、仮設住宅や復旧・復興工事関係事業所・宿舎等からの浄化槽汚泥の収集量が一時的に増加したものの、平成25年度の1,191トンをピークに現在は1,000トンを下回っている。

また、震災では、気仙広域連合衛生センターが浸水し、し尿及び浄化槽汚泥の処理ができなくなったことから、平成23年度は、広域連合と構成市町の協議によって、各市町が個別に収集運搬、運搬、処理に係る委託契約を締結し、内陸の施設で広域処理を行つた。(平成24年度に復旧工事が完了。)

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

この事務に対する意見・要望はほとんどない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 し尿(一般廃棄物)の収集・処理は、広域で共同処理することにより適正かつ効率的に処理でき、政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、し尿の処理は市町村が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 大船渡市内のし尿は、公共下水道、浄化槽、漁業集落排水施設の処理分以外は気仙広域連合で収集・処理をしており、対象が限定される。広域連合が健全に運営されることで、し尿等が適正に処理されることから、意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 大船渡市のし尿は、公共下水道、浄化槽、漁業集落排水施設の処理分以外は気仙広域連合で処理しており、その収集量は人口や汚水処理施設の整備率、普及率によって左右されることから成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、し尿の処理は市町村の義務であり、廃止、休止はできない。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 広域連合の事業実績(し尿収集量)で支出額が増減するので、削減の余地はない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 業務内容は、負担金の支出であるので、人件費の削減は不可能である。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 最終的に大船渡市全体のし尿処理に係ることであり、下水処理区域、漁業集落排水区域以外の全市民が直接の受益者となる。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
1 現状維持	広域連合への負担金の支払いは、施設の適切な管理及び構成市町のし尿の適正処理に結び付くことから、現状維持が望ましい。	

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

コスト	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	×
	低下	×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	し尿等の適正処理のため、現状どおり継続して事業を実施する。 なお、運営費用が適切となるよう、機会を得て事業の状況等を確認する。

事務事業ID
1083

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 22 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	ごみ収集・処理事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間		予算科目					
	施策名	廃棄物処理対策の推進 211			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	廃棄物の適正処理 012			単年度繰返		04	03	01	01	0100	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			※期間欄に開始年度を記入		期間					事務事業区分	
所属	部課名	大船渡地区環境衛生組合			【開始年度】 昭和45 年度～		E 一般					
	課長名	舞良 重徳(事務局長)										
	係名	総務係	電話	0192-26-4739								
	担当者	熊谷 小百合	内線	434								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
管内で排出される一般廃棄物(可燃ごみと不燃ごみ)の処理を適正に行う事業。 主な業務として、直営及び委託により可燃ごみと不燃ごみの収集・分別・保管・処理を行なう。 また、常時安全に稼働できるよう施設や車両設備等の保守点検を定期的に実施し、必要に応じて更新、修繕等を行うとともに、本事業による周辺環境への影響を調べるための測定業務を行う。 事業費の内訳は、可燃ごみ及び不燃ごみの収集委託費、中間処理費、広域運搬費等である。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
								事業費計(A)	0			
								正規職員従事人数				
								延べ業務時間				
								人件費	0			
								トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 一般廃棄物の収集、分別、保管、処理	名称 単位
ア 直営及び委託によるごみ収集量と一般持込量	トン
イ 大型パッカー車への積込中継量	トン
ウ ごみの資源化量	トン
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 管内(大船渡市・住田町)の住民等及び一般廃棄物	名称 単位
力 管内の人口(大船渡市・住田町)	人
キ 家庭ごみ(可燃ごみと不燃ごみ)量	トン
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 管内から発生する一般廃棄物を適正に処理する。	ク
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 発生した一般廃棄物を適正に処理することにより、環境保全に努める。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 適正に処理されたごみ処理の割合
	シ 施設稼働の環境基準適合率(音・臭い・水質)
	ス 資源化率

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	60,700	0	15,500	10,300	0	0
		その他	千円	18,274	18,297	18,283	18,240	19,160	19,020
		一般財源	千円	89,106	86,642	89,809	90,151	81,630	105,847
		事業費計(A)	千円	168,080	104,939	123,592	118,691	100,790	124,867
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
		人件費計(B)	千円	43,200	43,200	43,200	43,200	43,200	43,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	211,280	148,139	166,792	161,891	143,990	168,067
	⑤活動指標	ア	トン	10,526	10,339	10,072	9,661	9,700	9,700
		イ	トン	9,503	9,374	9,237	8,859	8,278	8,278
		ウ	トン	757	689	655	591	537	550
	⑥対象指標	カ	人	39,975	38,943	38,089	37,327	36,442	36,500
		キ	トン	9,657	9,480	9,199	8,778	8,607	8,600
		ク							
	⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ	%	100	100	100	100	100	100
		ス	%	7.4	6.8	6.6	6.3	6.1	7.0

事務事業ID	1083	事務事業名	ごみ収集・処理事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

管内の家庭等から排出される一般廃棄物の収集・運搬・処理業務を行うため、昭和45年に一部事務組合として、大船渡市、三陸町、住田町で構成する大船渡地区環境衛生組合を設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成11年度までは直営で一般廃棄物の焼却処理等を行っていたが、施設の老朽化やダイオキシン対策等により、平成12年度以降は釜石市への広域運搬、焼却処理を行うこととなった。平成13年11月15日には三陸町が大船渡市に編入合併し、現在の構成市町は1市1町となっている。平成23年度には現行の岩手沿岸南部クリーンセンターが開設し、3市2町(釜石市・大船渡市・陸前高田市・大槌町・住田町)の一般廃棄物の溶融処理を行っている。一般廃棄物の処理量は東日本大震災以降、一旦増加に転じたものの、人口減少等の影響から近年は減少傾向で推移する。収集業務を行う技能労務職については現在8名が在籍する。収集業務の民間委託への移行により、近年は退職者不補充のまま新規採用等はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

週1回収集地域において、収集回数を増やすことで要望があり、平成24年度に一部地域の収集回数を増やした。

また、国民の祝日に関する法律の改正に伴う月曜日祝日の回数増加により、収集日程の見直しについて住民から意見が寄せられている。今後の収集業務委託の見直しに合わせ、対応の方向性について検討していく。

新たに収集ステーションの設置を希望する場合は、一定の基準を定め対応している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 組合管内における一般廃棄物の収集・分別・保管・処理を適正に行うことでの自然環境の適正な保全が図られるとともに、生活環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 廃棄物の処理及び清掃に関する法律で、地方公共団体の責務として規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 上記法律に基づき、対象と意図が限定されており妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 管内の家庭等から排出される一般廃棄物の全量について、収集・分別・保管・処理を適正にしており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 廃止・休止した場合、不適切な焼却処理や不法投棄を招きかねず、自然環境や生活環境の悪化につながる。
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 機械設備の点検、メンテナンスを定期的に行うことでの突発的で高額になりがちな修繕費の支出を抑制できる。また、住民に対して4R(リユース・リデュース・リユース・リサイクル)を周知啓発していくことで、ごみの量の減量化につながり、処理経費の削減が可能となる。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 現在実施している委託業務の範囲を拡大することで削減の余地がある。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業費は、殆どが構成市町からの分担金(ごみ収集量及び人口按分による)で賄われており、適正化の余地はない。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等													
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト			削減	維持	増加	成果	●	×	×	×	×	×	施設の老朽化が全体的に進んでいるものの、構成市町の厳しい財政状況もあり更新が難しいことから、極力修繕費が嵩まないよう、引き続き予防保全に努めていく必要がある。令和7年4月開始のペットボトル分別収集に対する問い合わせ状況から、住民における関心は高いと捉えているが、今後更なる一般廃棄物の減量化・再資源化の取組の機運醸成のため、引き続き住民への取組に関する周知方法を検討していく。今後技能労務員の減少により、業務の委託範囲拡大は不可避であるが、今後の体制については、限られた人的資源(技能労務職員)の有効活用を図りつつ、受託業者側の体制を見据ながら慎重に検討していく必要がある。
コスト															
削減	維持	増加													
成果	●	×													
	×	×													
	×	×													

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	一般廃棄物の処分については、法律で規定された自治体の責務であり、生活環境の保全と公衆衛生の向上のために必要不可欠なものである。また、その処分は、廃棄物の再資源化の機運醸成など社会変化への対応も踏まえる必要がある。 事業費の削減に向け、今後の民間事業者への業務委託の拡大や、ごみの減量化と再資源化に向けた取組みを検討・実施するとともに、更なる広域化についても視野に入れ、関係機関と連携しながら検討する。

事務事業ID
1084

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 22 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	最終処分事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間		予算科目				
	施策名	廃棄物処理対策の推進 211			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	廃棄物の適正処理 012			単年度繰返		04	03	01	01	0200
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	大船渡地区環境衛生組合			【開始年度】 平成8 年度～		E 一般				
	課長名	舞良 重徳(事務局長)									
	係名	総務係	電話	0192-26-4739							
	担当者	熊谷 小百合	内線	434							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
釜石市にある岩手沿岸南部クリーンセンターで一般廃棄物を溶融処理した後に発生する飛灰について、住田町大平地区の最終処分場へ埋立処理する事業。 主な業務として、最終処分場における飛灰の埋立処分や、場内からの浸出水を浄化処理する施設の維持管理を行う。 事業費の内訳は、施設管理費、水質検査費、重機維持費、薬品代等である。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 飛灰の埋立処分、設備の保守点検、処理水の水質検査、空間線量測定	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 同上	ア 埋立量 m ³ イ 水質検査回数 回 ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 最終処分場、埋立物、浸出水	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 飛灰を適切に埋め立てし、公害の発生を抑え、周辺と下流域の自然環境や生活環境を良好な状態に保つ。	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 発生したごみを適正に処理することにより、管内の環境保全に努める。	力 最終処分場施設面積 m ² キ 埋立容量 m ³ ク
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称 単位	
サ 適正処理された埋立物の割合 %	
シ 放流水の水質基準適合率 %	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

年 度 単 位	年度						
	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
事業費 投 入 量	国庫支出金 千円	396	357	357	357	396	396
	都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	地方債 千円	0	0	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源 千円	7,327	8,915	13,488	9,793	10,269	9,965
	事業費計(A) 千円	7,723	9,272	13,845	10,150	10,665	10,361
人 件 費	正規職員従事人数 人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間 時間	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	人件費計(B) 千円	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
	トータルコスト(A)+(B) 千円	22,123	23,672	28,245	24,550	25,065	24,761
⑤活動指標	ア m ³	634	525	484	474	517	500
	イ 回	12	12	12	12	12	12
	ウ						
⑥対象指標	カ m ³	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	キ m ³	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	ク						
⑦成果指標	サ %	100	100	100	100	100	100
	シ %	100	100	100	100	100	100
	ス						

事務事業ID	1084	事務事業名	最終処分事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
ごみ焼却処理によって排出された焼却残渣（主灰）と、不燃ごみの破碎残渣を埋立処理する施設として、平成8年に住田町大平地区内に最終処分場を整備した。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
当初の計画では埋立年数を15年として、平成22年度を目途に埋立を完了する予定であったが、平成12年度以降は現行の溶融方式の導入で溶融飛灰のみを埋め立ており、埋立量が大幅に削減された。現時点で埋立全容量の約7割以下に留まっている。施設の延命化を図っている。
東日本大震災による福島第一原発事故の発生以降、放出された放射性物質による汚染状況のモニタリング調査の実施が義務付けられた。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
最終処分場からの放流水について、近隣住民組織等から、自然環境や生活環境の保全と河川環境の保護に向け、適切な施設管理を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 最終処分場における溶融飛灰の埋立処理や浸出水の浄化処理などの事業を適正に行することで、自然環境や生活環境が良好な状態に保たれる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 廃棄物の処理及び清掃に関する法律で、地方公共団体の責務として規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 上記法律に基づき、対象と意図が限定されており妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 溶融飛灰の全量を適正に埋立処理しており、浸出水は基準値以下の安全な処理水として放流していることから、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 一般廃棄物の処分先を失うことで、家庭から出されるごみの処理ができなくなる。また、現施設周辺の自然環境、生活環境を悪化させる恐れがある。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 溶融飛灰の埋立処分と浸出水処理施設の維持管理に付随する業務のみであり、削減余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 処理施設の維持管理のために必要となる知識、技能を有する者の対応が必須であり、現在、管理講習を受講済の職員を含む最低限の人員で事業を実施しているため、削減余地がない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業費は、殆どが構成市町からの分担金（ごみ収集量及び人口按分による）で賄われており、適正化の余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		新たに最終処分場の整備をする場合の費用負担を考慮すると、現行施設の延命化を図り、埋立容量が満杯になるまで維持管理することが最も効率的かつ効果的である。満杯となる時期を見据え、新たに最終処分場を設けるか、溶融飛灰の処分先に民間業者を含めた他に求めるかについて、構成市町との間で協議していく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	現最終処分場施設は、約10億円の費用を投じ整備したものであるが、埋立容量58,000m ³ に対し、埋立が満杯になるまで3分の1以上の余力があると見込んでおり、現行施設を維持することが適当と考える。今後、更にごみの減量化や再資源化、処理方法などの技術革新が進むものと推察され、費用面だけでなく人材資源を考慮して適正な判断ができるよう、情報収集に努める必要がある。

事務事業ID
1089

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 10 月 1 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	施設の維持管理事業(し尿処理事業)			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016			事業期間		予算科目				
	施策名	廃棄物処理対策の推進 211			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	廃棄物の適正処理 022			単年度繰返		06	04	01	01	00 02 00
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条、令第4条、浄化槽法第3条			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分			
所属	部課名	気仙広域連合衛生課			【開始年度】 昭和39 年度～		C 施設管理				
	課長名	八巻 雅之									
	係名	総務係	電話	0192-26-3739							
担当者	鈴木 祐美	内線	(直通)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>委託業者により収集運搬されたし尿等を処理する施設である衛生センターの維持管理を実施することにより、構成市町(大船渡市・陸前高田市・住田町)で排出されたし尿等の適切な処理を行う。</p> <p>平成22年度からは施設の維持管理を包括的民間委託としている。</p> <p>当広域連合が行う具体的な業務内容は、維持管理業務委託に係る事務、受託業者が行った業務の確認及び指導、維持管理業務委託料等の支払事務。</p> <p>また、し尿の収集運搬委託業者が搬入したし尿量及び浄化槽汚泥収集運搬許可業者が搬入した浄化槽汚泥量を確認し、し尿処分手数料及び衛生センター使用料の納入通知書を各業者に毎月発行し、納入確認をしている。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金				
						地方債					
						その他					
						一般財源					
						事業費計(A)	0				
						正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計(B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

受け入れたし尿及び浄化槽汚泥を全て施設で適正に処理した。
機器更新設計業務を委託した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

搬入されたし尿等を全て適正に処理する。委託業者から手数料、許可業者から使用料を徴収する。施設の維持管理業務については、令和5年度から令和7年度までの3か年長期継続委託契約を締結しているほか、脱水汚泥運搬・処分等一部の業務は、衛生課で直接契約する。機器更新業務及び機器更新業務施工監理業務を委託する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

- 構成市町内で排出され、施設で処理するし尿等
- し尿処理施設
- 構成市町の住民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- 構成市町内で排出され、収集運搬されたし尿等が公衆衛生及び環境上問題のないよう処理する。
- し尿処理が休止することのないよう、施設を維持する。
- 維持管理コストを抑え、構成市町に財政負担が高額とならないように務める。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- 構成市町内で発生するし尿等が適切に処理され、衛生環境が維持される。
- し尿処理施設が常に良好な状態で保たれる。
- 維持管理コストを抑え、構成市町の財政的負担が軽減する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	し尿等受入量(年間)	kl
イ	施設休止日数	日
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	し尿等処理量	kl
キ	1日における標準処理能力	kl
ク	構成市町の人口	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	し尿等処理率(処理量/搬入量)	%
シ	1日の平均稼働率(処理量/(365日-施設の休止日数)/処理能力130)	%
ス	人口1人あたりの維持管理コスト(トータルコスト/人口)	円

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円				4,500	52,800	58,900
		その他	千円	9,208	8,815	8,392	8,112	7,984	7,800
		一般財源	千円	137,476	139,230	149,179	146,678	180,499	226,403
		事業費計(A)	千円	146,684	148,045	157,571	159,290	241,283	293,103
人 件 費	正規職員従事人数	人	人	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	時間	3,544	3,544	3,544	3,544	3,544	3,544
	人件費計(B)	千円	千円	14,176	14,176	14,176	14,176	14,176	14,176
	トータルコスト(A)+(B)	千円	千円	160,860	162,221	171,747	173,466	255,459	307,279
⑤ 活動指標	ア	kl	46,036	44,076	41,960	40,560	39,922	39,000	
	イ	日	0	0	0	0	0	0	0
	ウ								
⑥ 対象指標	力	kl	46,036	44,076	41,960	40,560	39,922	39,000	
	キ	kl	130	130	130	130	130	130	130
	ク	人	59,552	58,458	57,109	55,901	54,670	56,942	
⑦ 成果指標	サ	%	100.0	100	100	100	100	100	
	シ	%	97.0	92.9	88.4	85.2	84.1	82.2	
	ス	円	2,701	2,775	3,007	3,103	4,673	5,396	

事務事業ID	1089	事務事業名	施設の維持管理事業(し尿処理事業)
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

し尿の処理は、昭和39年にし尿処理行政の効率的な運営を目指して2市2町(現在2市1町)の広域で開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

構成市町人口の減少や下水道普及率の向上に伴い、し尿収集量は減少傾向にある。

事業費は、受益者である住民が負担するし尿処理手数料と、構成市町からの負担金で賄われている。開設以来、技術職員を配置し直営による管理で運営していたが、平成22年度から包括的民間委託とし、効率的な処理の実施と事業費の縮減を図っている。

東日本大震災の津波被害によって処理設備の大部分が被災したが、災害復旧により設備が一新され、施設自体の長寿命化が図られた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

衛生センター隣接住民等協議会との協定で、施設更新時には現在地から移転することを定めている。

連合議会から、より安定的で効率的なし尿処理を継続していくために、下水道浄化センターとの共同処理等に向けた、検討についての意見が出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	平成18年4月から、し尿収集運搬・処分に係る手数料を管内統一として徴収している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト				削減	維持	増加	向上				成果	●		×	低下		×	×	施設の耐用年数や設備の更新時期を踏まえた上で、今後の処理方法について、下水道浄化センターとの共同処理をはじめ、様々な手法について比較検討し、方針を決定する必要がある。
コスト																					
	削減	維持	増加																		
向上																					
成果	●		×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	施設管理は長期契約による包括的民間委託により適正に管理され、し尿処理も安定的かつ適正に実施されている。一方、今後もし尿処理量の減少が見込まれることから、より一層効率的な処理の実施が求められており、施設の耐用年数や設備の更新時期を踏まえた今後の処理の在り方について検討を進めていく。